

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月25日
【事業年度】	第82期(自 2024年4月1日至 2025年3月31日)
【会社名】	鈴江コーポレーション株式会社
【英訳名】	SUZUE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田留 晏
【本店の所在の場所】	横浜市中区日本大通7番地
【電話番号】	045(671)5316
【事務連絡者氏名】	専務取締役執行役員 水野 正規
【最寄りの連絡場所】	横浜市中区日本大通7番地
【電話番号】	045(671)5316
【事務連絡者氏名】	専務取締役執行役員 水野 正規
【縦覧に供する場所】	鈴江コーポレーション株式会社 東京本社 (東京都港区海岸1丁目15番1号 スズエベイディアム4階)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
営業収益 (千円)	25,492,728	24,950,148	26,626,629	24,725,490	24,321,747
経常利益 (千円)	377,596	524,966	959,348	837,199	670,100
親会社株主に帰属する当期 純利益 (千円)	423,035	380,413	708,227	515,672	452,203
包括利益 (千円)	664,383	451,706	919,807	1,170,361	865,303
純資産額 (千円)	5,368,534	5,756,240	6,612,048	7,715,349	8,513,592
総資産額 (千円)	37,260,809	36,043,525	36,708,454	36,248,769	37,281,969
1株当たり純資産額 (円)	159.68	171.35	196.09	231.47	256.20
1株当たり当期純利益 (円)	13.22	11.89	22.13	16.11	14.13
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.71	15.21	17.09	20.43	21.99
自己資本利益率 (%)	8.77	7.18	12.05	7.54	5.80
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,798,445	2,675,313	1,687,906	1,758,089	2,111,953
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	3,934,580	2,595,210	755,935	1,266,258	1,881,152
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	952,139	171,663	520,379	1,135,860	238,689
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	2,594,543	2,846,309	3,257,900	2,613,871	2,605,982
従業員数 (名)	590	612	609	601	584

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第79期の期首から適用しており、第79期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
営業収益 (千円)	23,100,646	21,824,230	23,540,505	21,814,956	21,350,850
経常利益 (千円)	192,214	380,389	890,607	760,810	562,718
当期純利益 (千円)	310,869	290,057	564,700	451,383	363,097
資本金 (千円)	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000
発行済株式総数 (株)	32,000,000	32,000,000	32,000,000	32,000,000	32,000,000
純資産額 (千円)	4,882,725	5,123,351	5,743,461	6,781,234	7,392,730
総資産額 (千円)	34,771,188	33,318,807	33,956,892	33,446,931	34,373,308
1株当たり純資産額 (円)	152.59	160.10	179.48	211.91	231.02
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	2 (-)				
1株当たり当期純利益 (円)	9.71	9.06	17.65	14.11	11.35
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.04	15.38	16.91	20.27	21.51
自己資本利益率 (%)	6.68	5.80	10.39	7.21	5.12
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向	20.6	22.1	11.3	14.2	17.6
従業員数 (名)	242	252	262	253	244
株主総利回り (%) (比較指標: -) (%)	- (-)				
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。
- 3 2025年3月期の1株当たり配当額2円については、2025年6月26日開催予定の定時株主総会での決議事項となっております。
- 4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第79期の期首から適用しており、第79期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

- 1908年12月 鈴江繁一、神戸において一般海陸輸送、労務請負業を主とする鈴江組を創立。
- 1924年1月 鈴江組本店を横浜に移転。
- 1947年12月 倉庫部を法人に改組し、鈴江組倉庫株（資本金500万円）を設立。
- 1948年4月 発券倉庫の認可。
- 1948年10月 運輸部を法人に改組し、鈴江組運輸株を設立。
- 1952年7月 船舶荷役部を法人に改組し、鈴江組株を設立。
- 1953年3月 東京支店を設置。
- 1953年3月 鈴江組運輸株及び鈴江組株を合併し、資本金6,100万円となる。
- 1962年7月 鈴江陸運株（現・連結子会社）を設立。
- 1963年5月 港湾運送事業、船舶代理店業の認可。
- 1968年8月 鈴江茨城株（現・連結子会社）を設立。
- 1973年1月 千葉支店を設置。
- 1974年12月 横浜市中区海岸通4丁目23番地に本店を移転。
- 1979年8月 鈴江コンテナー・トランスポーツ株（現・連結子会社）を設立。
- 1986年12月 宅地建物取引業の認可。
- 1989年6月 株ビッグベルを設立。
- 1990年12月 平成元年法律第82号の施行に伴い、貨物運送取扱事業を追加。
- 1991年11月 鹿島支店を設置。
- 1991年11月 川崎支店を設置。
- 1995年9月 仙台コンテナトランスポーツ株を設立。
- 1996年2月 横浜市中区日本大通7番地に本店を移転。
- 1996年11月 株鈴江組（現・連結子会社）を分社設立。
- 1997年2月 大阪支店を設置。
- 1997年7月 九州コンテナトランスポーツ株を設立。
- 1998年1月 新潟国際コンテナトランスポーツ株を設立。
- 1998年3月 ISO14001認証取得。
- 1998年4月 港湾運送部門の一部を株鈴江組に営業譲渡。
- 1998年10月 商号を鈴江コーポレーション株に変更。
- 1998年10月 伏見メンテナンス有（現・連結子会社）を設立。
- 1999年1月 ISO9001認証取得。
- 1999年8月 北海道コンテナトランスポーツ株を設立。
- 2002年6月 鈴江物流諮詢（上海）有限公司を中国に設立。
- 2003年2月 OHSAS18001認証取得。
- 2004年10月 SUZUE LOGISTICS (THAILAND) CO.,LTD.をタイに設立。
- 2006年5月 東海コンテナトランスポーツ株を設立。
- 2008年6月 ISO22000認証取得。
- 2009年3月 山陽コンテナトランスポーツ株を設立。
- 2010年1月 鈴江國際貨運代理（上海）有限公司を中国に設立。
- 2013年9月 KMA-Suzue Logistics Myanmar Ltd.をミャンマーに設立。
- 2014年2月 TransWest Suzue Malaysia Sdn. Bhd.をマレーシアに設立。
- 2015年6月 Suzue Logistics Mexico S.A. de C.V.をメキシコに設立。
- 2015年10月 AEO制度における特定保税承認者の承認を受ける。
- 2016年10月 Gothong-Suzue Philippines, Inc.をフィリピンに設立。
- 2018年5月 東京本社を設置。
- 2018年10月 Suzue Europe GmbHをドイツに設立。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社13社、関連会社9社及びその他の関連当事者4社で構成され、倉庫業、港湾運送事業を主な内容とし、更に各事業に関連するサービス及び不動産事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであり、後記のセグメント情報における事業区分と同一区分で記載しております。

〔総合物流事業〕 「倉庫事業」、「港湾運送事業」、「複合輸送事業」及びこれらを一体化した総合物流事業を営んでおります。

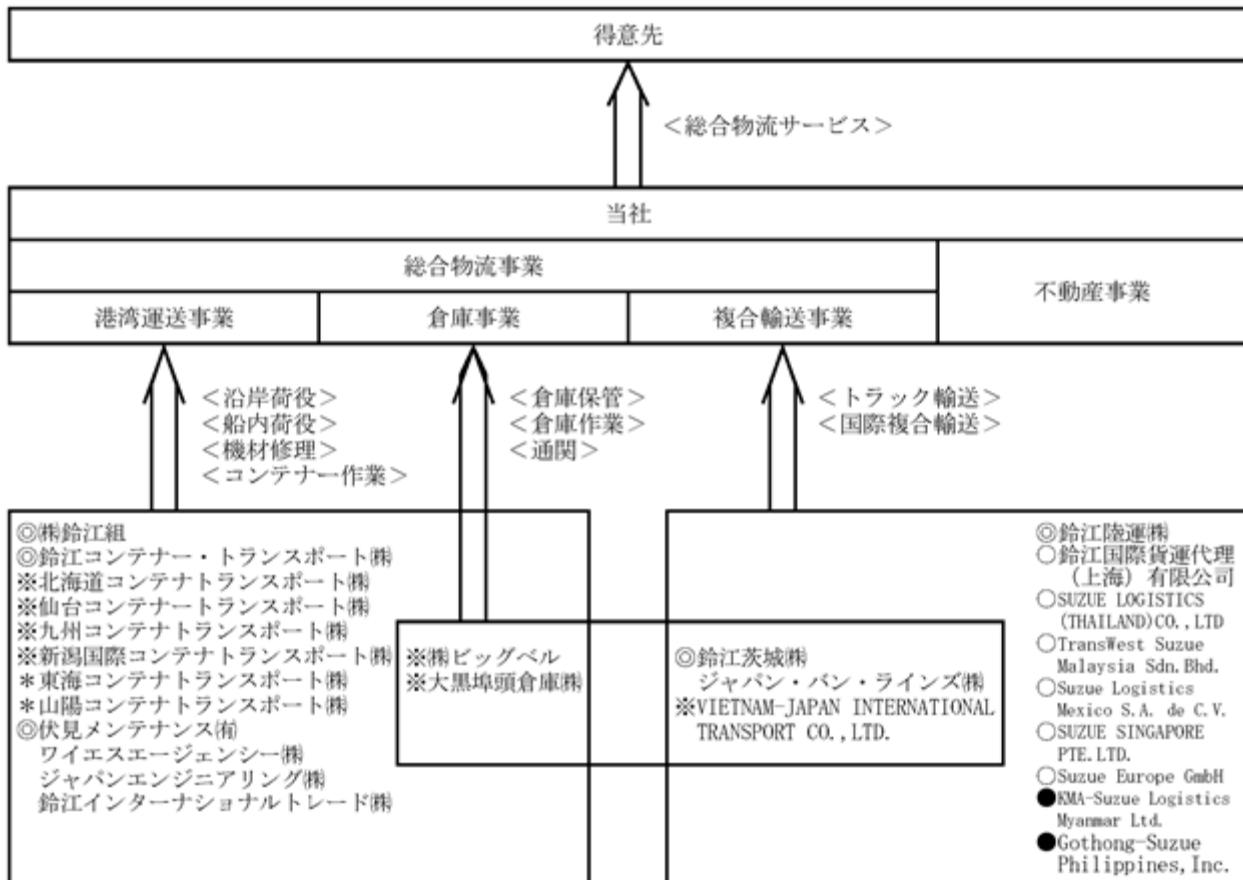
倉庫事業.....当社と子会社である鈴江茨城(株)、関連会社である(株)ビッグベル、大黒埠頭倉庫(株)及び関連当事者であるジャパン・バン・ラインズ(株)との間で倉庫作業等の下請作業の取引を行っております。また、関連会社であるVIETNAM-JAPAN INTERNATIONAL TRANSPORT CO.,LTD.は倉庫事業を営んでおります。

港湾運送事業.....当社と子会社である(株)鈴江組、鈴江コンテナー・トランスポート(株)、伏見メンテナンス(有)、関連会社である北海道コンテナトランスポート(株)、仙台コンテナトランスポート(株)、九州コンテナトランスポート(株)、新潟国際コンテナトランスポート(株)、非連結子会社である東海コンテナトランスポート(株)、山陽コンテナトランスポート(株)、関連当事者であるワイエスエージェンシー(株)、ジャパンエンジニアリング(株)、鈴江インターナショナルトレード(株)との間で沿岸荷役、コンテナー作業及びコンテナー運送、船内荷役、機材修理等の取引を行っております。

複合輸送事業.....当社と子会社である鈴江陸運(株)、鈴江茨城(株)との間でトラック運送の取引を行っており、また、関連当事者であるジャパン・バン・ラインズ(株)、非連結子会社である鈴江国際貨運代理(上海)有限公司、SUZUE LOGISTICS (THAILAND)CO.,LTD.、TransWest Suzue Malaysia Sdn. Bhd.、Suzue Logistics Mexico S.A. de C.V.、SUZUE SINGAPORE PTE.LTD.、Suzue Europe GmbH、関連会社であるVIETNAM-JAPAN INTERNATIONAL TRANSPORT CO.,LTD.、KMA-Suzue Logistics Myanmar Ltd.、Gothong-Suzue Philippines, Inc.は国際複合輸送事業を営んでおります。

〔不動産事業〕 オフィスビルの賃貸を主体とする不動産事業を営んでおります。子会社、関連会社及び関連当事者との重要な取引はありません。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) ◎ 連結子会社 (5社)

- * 持分法適用非連結子会社 (2社)
- 持分法非適用非連結子会社 (6社)
- ※ 持分法適用関連会社 (7社)
- 持分法非適用関連会社 (2社)
- 無印 関連当事者 (4社)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)鈴江組	横浜市中区	50,000	総合物流事業	70.00	当社の荷役作業を委託している。 役員の兼任あり。
鈴江コンテナー・トランスポーティング(株)	横浜市中区	50,000	総合物流事業	100.00	当社のコンテナー運送業務を委託している。 役員の兼任あり。
鈴江茨城(株)	茨城県神栖市	60,000	総合物流事業	70.00	当社の運送業務並びに倉庫保管業務を委託している。 役員の兼任あり。
鈴江陸運(株)	横浜市金沢区	50,000	総合物流事業	79.87	当社の運送業務を委託している。 役員の兼任あり。
伏見メンテナンス(有)	横浜市中区	3,000	総合物流事業	100.00 (100.00)	当社顧客のコンテナ修理業務を行っている。 役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社)					
(株)ビッグベル	東京都中央区	25,000	総合物流事業	50.00	当社の倉庫保管業務を委託している。 役員の兼任あり。
北海道コンテナトランスポーティング(株)	北海道苫小牧市	10,000	総合物流事業	40.00	当社のコンテナー運送業務を委託している。 役員の兼任あり。
仙台コンテナトランスポーティング(株)	宮城県仙台市宮城野区	10,000	総合物流事業	40.00	当社のコンテナー運送業務を委託している。 役員の兼任あり。
九州コンテナトランスポーティング(株)	福岡県福岡市博多区	24,000	総合物流事業	33.33	当社のコンテナー運送業務を委託している。 役員の兼任あり。
新潟国際コンテナトランスポーティング(株)	新潟県新潟市北区	10,000	総合物流事業	40.00	当社のコンテナー運送業務を委託している。 役員の兼任あり。
大黒埠頭倉庫(株)	横浜市中区	485,000	総合物流事業	17.84	倉庫を賃借している。 役員の兼任あり。
VIETNAM-JAPAN INTERNATIONAL TRANSPORT CO.,LTD.	ベトナムハイフォン市	5,000 千US\$	総合物流事業	50.00	当社顧客のベトナム向け貨物輸出等を行っている。 役員の兼任あり。
(持分法適用非連結子会社)					
東海コンテナトランスポーティング(株)	愛知県名古屋市熱田区	10,000	総合物流事業	60.00	当社のコンテナー運送業務を委託している。 役員の兼任あり。
山陽コンテナトランスポーティング(株)	岡山県岡山市北区	10,000	総合物流事業	51.00	当社のコンテナー運送業務を委託している。 役員の兼任あり。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 (株)鈴江組は特定子会社であります。

4 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
総合物流事業	540
不動産事業	4
報告セグメント計	544
全社	40
合計	584

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社として記載されている従業員数は、提出会社の管理本部等の管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
244	40.11	13.92	6,569,817

セグメントの名称	従業員数(名)
総合物流事業	200
不動産事業	4
報告セグメント計	204
全社	40
合計	244

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社として記載されている従業員数は、管理本部等の管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、提出会社で、鈴江コーポレーション労働組合に134名、全日本海員労働組合横浜支部に32名が加入しております。

子会社では、鈴江コンテナー・トランスポーティング株式会社で、港湾労働組合に3名、全日本港湾労働組合関東地方東京支部に6名、全日本港湾労働組合関東地方横浜支部に7名、鈴江陸運株式会社で、神奈川交通運輸労働組合鈴江陸運横浜支部に13名、神奈川交通運輸労働組合鈴江陸運福井支部に12名、全日本運輸産業労働組合連合会鈴江陸運四日市労働組合に15名及び鈴江組で、鈴江組船内労働組合に95名がそれぞれ加入しております。

また、労使関係は概ね良好であります。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

管理職に占める 女性労働者の 割合(%) (注)1	男性労働者の育 児休業取得率 (%) (注)2	当事業年度			補足説明	
		労働者の男女の賃金の差異(%) (注)3				
		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者		
9.8	-	-	-	-	-	

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

- 2 男性労働者の育児休業取得率については、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定による公表項目として選択しておらず、また「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。
- 3 労働者の男女の賃金の差異については、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定による公表項目として選択していないため、記載を省略しております。

連結子会社

連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営基本方針

1. 当社グループは、物流事業・港湾運送事業・不動産事業を基本として、効率の良い経営を実施することにより従業員全員の豊かな生活創造に寄与し、精神的・物質的幸福をともに享受いたします。
2. 当社グループは、無事故無災害を目標とし、従業員の資質の向上を図り、全員参加の協力体制により企業の繁栄を最大限追及いたします。
3. 当社グループは、株主・諸官庁・得意先・協力店社・グループ会社等、わが社に係るすべての人々に公正・誠実に対応することにより相互信頼の関係を構築し、もって地域社会の発展に貢献いたします。
4. 当社グループは、国民生活の根幹を担う国際物流のオーガナイザーであることを誇りとし、地球環境を守り、人とともに物流とともに快適未来を創造するために遵法経営を行い、もって日本経済の発展に貢献いたします。

(2) 経営環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、物価高が消費の重石となり一部の個人消費は伸び悩んだものの、ベースアップによる可処分所得の増加や、価格転嫁、DX、省力化などを目的とした各種総合経済政策の効果もあり、設備投資に持ち直しの動きがみられました。また、日経平均株価も年度末にかけて下落したものの、おおむね堅調に推移するなど、日本経済は緩やかな回復基調を辿りました。一方で、円安によるエネルギーコストの上昇や原材料価格の高騰及び労務費の増加により物価上昇が顕著となりました。また、生産拠点の海外移転も相まって、円安による輸出増加への動きも限定的となりました。

海外においては、長引くロシアのウクライナ侵攻に加え、紅海情勢の悪化が物流コストの増大要因となり、中国では不動産価格の下落によって個人消費が落ち込み、米国・EUでは政策金利が調整局面に入る中、米国による保護主義政策への懸念から、世界経済の先行きは一段と不透明になっております。

このような経済情勢の中、物流業界におきましては、自動車運転者の労働時間等の改善のための基準（改善基準告示）改正によりトラックドライバーの残業上限規制の適用が開始されたことによる輸送能力の減少、また労務費の適正転嫁により物流コストが上昇傾向となる中、建設資材等の高騰から建設関連貨物が伸び悩み、荷動きは総じて弱含みで推移いたしました。

また、不動産賃貸業界におきましては、新規供給量に匹敵するオフィス需要があり、空室率は堅調に推移するものの、既存ビルに関しては、顧客ニーズに対応した、リノベーション等のオフィスピル再生が求められています。

(3) 中長期的な経営戦略と優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは、上記のような不確実な環境下においても、『更なる飛躍に向けた強固な経営基盤の確立』を図り、次の未来への礎とすることを目標に『中期経営計画2025』を策定し、2023年4月から実施しております。

本計画では『ステークホルダー満足度の向上』、『利益の最大化』、『組織力強化』及び『無事故無災害を目指して』の4つを基本方針に掲げ、各事業本部においてそれらを具現化するための戦略に取り組んでおります。

その主な内容は、次のとおりであります。

物流事業におきましては、顧客ごとの真に求める要求に応えるべく、カスタマイズした物流サービスの提供により、他社にはない価値を創造し差別化を図ります。こうした取り組みを通じて、労務・作業費が上昇する中、適正な利益水準の確保と取扱貨物の増大に努めてまいります。また、施設や設備の適正な維持管理を行い、貨物保管の需要に対応する準備を整えるとともに、作業手順書の遵守、定期的な安全パトロールの励行及び過去にとらわれない新しい安全への取り組みなどを実施し、鈴江品質の物流サービスの提供に努めてまいります。

港湾運送事業におきましては、各業務、各作業における基本動作の徹底及び協力会社も含めた安全マネジメントの監査を実施することで、事故を未然に防ぐ作業環境を構築してまいります。また、選ばれるターミナルを目指し、エンドユーザーの効率化・省力化につながるCyber PortやCOMPASの取り組みも進めてまいります。また、新ターミナル整備計画への参画や次世代ターミナル機能の構築については、国土交通省や横浜市などの行政機関と密にコミュニケーションを行い、今後を見据えたターミナル運営を進めることで、新たな顧客誘致などにより収益構造の強化につなげ、安定した運営体制の構築に努めてまいります。

不動産事業におきましては、オフィス機能の環境改善を通じて、顧客から選ばれるファシリティを維持することで、当社商業ビルへの安定したテナント入居を維持・確保し、サステナブルな収益の確保を目指してまいります。また、当社設備の更新や改修に際しては、その適正を精査・確認することで、経費節減にも寄与してまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス体制

当社グループでは、役付取締役を委員長として、全部門の担当役員及び上級管理職を委員として構成するサステナビリティ委員会にて、サステナビリティに関する課題について議論し、年1回以上、取締役会に報告を行うこととしております。取締役会ではその取り組みや目標管理に関する議論等を通じて、各課題に対する監督を行う体制を採っております。

(2) 戦略

当社グループでは、サステナビリティ委員会を中心に、当社のマテリアリティ（重要課題）を「地球環境の保全」「地域社会への貢献と人権を尊重する労働環境の向上」「ガバナンスの高度化」と定めました。企業に求められる取り組みとして、「地球環境の保全」では、CO₂排出量削減や廃棄物削減につながる活動を実施し、「地域社会への貢献と人権を尊重する労働環境の向上」に関しては、人権の尊重、人材育成、従業員の健康増進、社会貢献および安全衛生活動を推進してまいります。また、「ガバナンスの高度化」に関しては、内部統制・コンプライアンスの遵守を徹底し、リスクマネジメントを前進させてまいります。これらの活動を通じてステークホルダーの皆様と協働し、持続可能な社会へ貢献することで、企業価値の向上を図ってまいります。

(3) リスク管理体制

当社グループの経営方針や経営戦略等に影響を与える可能性のあるサステナビリティ関連のリスク及び機会については、サステナビリティ委員会の下で活動する各本部、各関係会社を通じて同委員会に報告され、同委員会にて適応や緩和に向けた対応策の審議・検討を行います。

(4) 人的資本に関する戦略並びに指標及び目標

当社グループは、総合物流企業として、より機能的で高度なサービスをお客様に提供するため、性別に関係なく個性と能力を発揮できる環境整備の推進を戦略として定めております。2022年3月1日から2027年3月31日を計画期間として、副主事管理職の女性労働者を1名以上増やすこと及び女性管理職の比率については、2022年度の実績値である10.6%を維持することを指標及び目標としております。

また、環境整備の一環として、健康経営への取り組み向上を行っており、2025年3月に認定された健康経営優良法人2025（中小規模法人部門）を維持することを指標及び目標としております。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制等に関するリスク

当社グループは倉庫事業法、港湾運送事業法、宅地建物取引業法等により法的規制を受けております。今後、これらの改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 有利子負債への依存に関するリスク

当社グループは営業用施設の取得資金及び建設費を主として金融機関からの借入金により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。当社グループとしてはリスク分散のために資金調達手段の多様化に積極的に取り組むとともに、有利子負債の圧縮に努めておりますが、現行の金利水準が変動した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 気候変動や自然災害の発生に関するリスク

当社グループは、本社、主要な事業所及び子会社、関連会社が、横浜、東京を中心とした首都圏に集中しているため、地域的な大規模災害の発生や重篤な感染症の大流行に際しては、直ちに対策本部を設置し、全社的な対応体制を構築するとともに、これらによる損害が発生した場合にもいち早く事業を復旧させるため、適宜、事業継続計画（BCP）を見直しておりますが、地震、津波、台風、洪水等の自然災害、火災、停電、紛争・テロ、違法行為等、予測の範囲を超える事態の発生により、事業活動の停止や事業運営への重大な支障が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、取引先の被害状況によっては、上記と同様のリスクが発生する可能性があります。

(4) 海外への事業展開に関するリスク

当社グループは、アジア地域を中心に欧州及び北米地域でも事業展開しているため、事業展開する国や地域における法制度の改正や解釈の変更、行政の動向等に係る情報収集並びに状況把握に努めておりますが、各国・各地域における政治的・社会的・経済的不安定要因、自然災害・感染症・法律や規制の新設・変更などが顕在化した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 保有資産の価値変動に関するリスク

当社グループは、保有する不動産や事業用施設・設備など、有形・無形の固定資産を多数保有しており、こうした資産は、時価の下落や、期待通りのキャッシュ・フローを生み出さない状況に陥るなど、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなり、減損処理が必要となる場合があります。減損処理が行われた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 感染症の拡大に関するリスク

当社グループは、新型コロナウイルスの感染拡大では、得意先の休業や閉鎖などに伴い取扱貨物量が減少したり、当社グループの海外拠点での活動が制限されたりするなどの影響を受けましたが、今後も、感染症拡大が再発し、その影響が長期化もしくは深刻化した場合には、当社グループの経営成績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度は、円安や原材料価格の高騰が続くも、雇用・所得環境の改善が進み、各種政策の効果もあって、景気は緩やかな回復傾向にて推移するなか、当社グループにおきましては、更なる飛躍に向けた強固な経営基盤の確立を目指して策定した『中期経営計画2025』の2年目として、以下のような取り組みを実施いたしました。

まず、物流事業においては、作業体制の見直しや効率化を進めるとともに、労務費の増加やエネルギー価格の高騰が続くことから、適正な価格転嫁を求める顧客への値上げ要請を通じて利益率の改善に努めました。また、施設の適正な維持を目的に修繕及び改修を行い、各営業所の集荷活動が円滑に行える環境整備に尽力し、安定的な集荷につなげました。海外事業では、不採算拠点の整理に注力した過年度から脱却し、経営資源の選択と集中を行い、新たなビジネス機会を模索する一年となりました。

港湾運送事業においては、横浜ターミナル事業所にて、2023年4月に稼働した遠隔操作R T G（タイヤ式門型クレーン）を安定的に運用し、次世代ターミナル運営に向けた新たな技術の習得に取り組むと同時に、C y b e r P o r tの導入によるターミナルオペレーター及び海貨業者の業務効率化を進め、選ばれるターミナルとなる施策を実行いたしました。東京ターミナル事業所においては、国土交通省が進めるC O N P A Sの予約制事業に参加し、物流の効率化に貢献いたしました。さらに、安全作業の遵守や的確なオペレーションの堅持により、全ての顧客の期待に応えるべく尽力しております。

不動産事業におきましては、当社が運用する各商業ビルが安定稼働する中、照明や空調の設備更新に積極的に取り組み、既存テナントに付加価値の高いオフィス環境を提供することで、顧客満足度の向上に努めました。また、東京本社を新橋から当社所有ビル「スズエベイディアム」（竹芝）に移転することで、オフィス環境の改善や働き方改革を促進し、経費節減にも寄与いたしました。

以上のとおり、諸施策に積極的に取り組んだものの、原油高や円安の影響により消費関連貨物や建設関連貨物の荷動きが鈍い中、資材費の高騰により修繕費・改修費が増加したことから、当連結会計年度の営業収益は前期比1.6%減の24,321,747千円、経常利益は前期比20.0%減の670,100千円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比12.3%減の452,203千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

イ) 総合物流事業

倉庫事業の営業収益は、円安による輸入貨物の減少などで貨物取扱量が総じて弱含みで推移する中、出庫超過から保管料収入が伸び悩んだことで、前期比12.7%減の6,192,446千円に留まりました。

一方、港湾運送事業の営業収益は、ターミナルの取扱いコンテナ数は横ばいも、コンテナターミナル運営料金収入の増加により、前期比2.0%増の10,705,742千円となりました。複合輸送事業の営業収益は、海上運賃が堅調に推移したことから、前期比5.1%増の5,492,406千円となりました。

これらの結果、総合物流事業全体の営業収益は、前期比1.9%減の22,390,595千円、営業利益は前期比12.2%増の799,760千円となりました。

ロ) 不動産事業

不動産事業の営業収益は、各商業ビルが安定的に収益に寄与して、前期比1.2%増の1,931,152千円となるも、一部テナントの撤退により、営業利益は前期比8.6%減の812,619千円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動及び財務活動により使用した資金が営業活動により獲得した資金を上回ったため、前連結会計年度末に比べ7,888千円（0.3%）減少し、期末残高で2,605,982千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、前連結会計年度に比べ353,863千円（20.1%）増加し、2,111,953千円となりました。これは主に棚卸資産の減少等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ614,893千円（48.6%）増加し、1,881,152千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出は減少したものの、国庫補助金による収入が無かったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ897,170千円（79.0%）減少し、238,689千円となりました。これは主に長期借入金が減少したこと等によるものです。

生産、受注及び販売の実績

a . セグメントごとの主要業務の営業収益

セグメントの名称	営業収益（千円）	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
総合物流事業		
（倉庫業務）	7,093,756	6,192,446
（港湾運送業務）	10,496,085	10,705,742
（複合輸送業務）	5,227,321	5,492,406
小計	22,817,163	22,390,595
不動産事業	1,908,327	1,931,152
合計	24,725,490	24,321,747

（注）1 上記金額には、セグメント間の内部収益は含まれておりません。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の営業収益及び当該営業収益の総営業収益に対する割合については、当該割合が10%以上の相手先がないため、記載を省略しております。

b . セグメントごとの主要業務の取扱高等

セグメントの名称	主要業務	取扱高等	前連結会計年度	当連結会計年度
総合物流事業	倉庫保管	月末保管残高 年間合計（トン）	1,046,699	915,548
		貨物回転率（%）	29.26	33.79
	倉庫荷役	年間入庫高（トン）	293,983	306,746
		年間出庫高（トン）	318,614	311,898
	コンテナターミナル作業	取扱高（トン）	16,434,432	16,556,224
不動産事業	不動産賃貸	賃貸面積（m ² ）	49,067	47,534

（注）貨物回転率の算出方法

$$\text{貨物回転率} = \frac{(年間入庫高 + 年間出庫高) \times 1/2}{月末保管残高年間合計} \times 100$$

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a . 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は37,281,969千円であり、前連結会計年度末に比べ1,033,200千円（2.9%）増加いたしました。その主な要因は、有形固定資産の増加によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の総負債は28,768,376千円であり、前連結会計年度末に比べ234,957千円（0.8%）増加いたしました。その主な要因は、短期借入金の増加によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は8,513,592千円であり、前連結会計年度末に比べ798,243千円（10.3%）増加いたしました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金及び利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の20.43%から21.99%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の231.47円から256.20円となりました。

b . 経営成績の分析

(営業収益)

営業収益の概況は、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要」に記載しておりますので、ご参照いただけますようお願いいたします。

(営業利益)

営業利益は、営業収益の減少を諸費用の削減や効率化の推進等で補うも、新物流システムの開発費用や東京本社の移転費用等の発生により、693,264千円となり、前連結会計年度に比べ39,047千円（5.3%減）の減益となりました。

(経常利益)

営業外収益は、受取保険金や補助金収入の減少などで223,880千円と前連結会計年度に比べ92,911千円の減少となりました。営業外費用は、支払利息等の増加により247,044千円と前連結会計年度に比べ35,139千円の増加となりました。

この結果、経常利益は670,100千円と前連結会計年度に比べ167,098千円（20.0%減）の減益となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

特別損益は、前連結会計年度にあった、国庫補助金の計上及びそれに伴う固定資産圧縮損の計上がともに減少した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は452,203千円と、前連結会計年度に比べ63,469千円（12.3%減）の減益となりました。

この結果、自己資本利益率は前連結会計年度の7.54%から5.80%となり、1株当たり当期純利益は前連結会計年度の16.11円から14.13円となりました。

c . キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、商品在庫が減少したことなどから「営業活動によるキャッシュ・フロー」が増加し、短期借入金が増加したことで「財務活動によるキャッシュ・フロー」の支出も減少しましたが、前連結会計年度にあった国庫補助金による収入が無かったことから「投資活動によるキャッシュ・フロー」の支出が増加したため、期末残高は、前連結会計年度に比べて7,888千円（0.3%）減少し、2,605,982千円となりました。

なお、当社グループの財務戦略は、企業価値向上のために戦略的に経営資源を配分することを基本方針としており、設備投資に関しては、各年度の投資額を「営業活動によるキャッシュ・フロー」の範囲内とすることを原則としつつも、企業価値の向上に資する成長のための投資には積極的に取り組んでおります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度末における資産、負債の報告金額及び収益、費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を使用することが必要となります。当社グループの経営陣は連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載のとおりであります。

また、連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載のとおりであります。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資（無形固定資産を含む）は総額2,007,742千円であります。

総合物流事業においては、1,081,047千円の設備投資を実施しました。その主な内容は、新杉田埠頭倉庫営業所における貯蔵タンク設備更新工事及び大黒埠頭倉庫営業所における定温倉庫化工事であります。

不動産事業においては、769,246千円の設備投資を実施しました。その主な内容は、ベイディアムビルにおける各所整備工事であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数(名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積m ²)	リース資産	その他	合計	
本社 (横浜市中区)	全社	賃借建物	227,099	2,792	285,884 (2,548.17) [127.71]	65,479	28,621	609,878	40
横浜地区 新杉田埠頭倉庫営業所 (横浜市金沢区) 他5営業所	総合物流事業	貯蔵タンク他	2,289,502	60,138	525,805 (23,501.19) [54,478.61]	-	31,360	2,906,806	27
川崎地区 東扇島物流センター (川崎市川崎区) 他1営業所	総合物流事業	冷凍倉庫他	506,225	14,656	1,508,022 (10,000.15) [9,168.49]	-	47	2,028,951	3
東京地区 お台場流通センター (東京都江東区) 他6営業所	総合物流事業	自動倉庫他	1,141,527	159,455	- (-) [33,245.51]	-	10,150	1,311,133	69
千葉地区 千葉支店 (千葉県市原市) 他6営業所	総合物流事業	配送センター他	880,204	9,010	375,501 (17,984.77) [12,848.06]	-	954	1,265,671	7
鹿島地区 鹿島支店 (茨城県神栖市) 他3営業所	総合物流事業	サイロ倉庫他	765,940	118,750	1,055,724 (48,579.21) [4,874.00]	5,419	3,451	1,949,287	1
大阪地区 大阪支店 (大阪市中央区)	総合物流事業	賃借建物	14	1,928	- (-) [-]	-	0	1,942	3
横浜ターミナル事業所 (横浜市中区)	総合物流事業	コンテナーターミナル	567,411	564,668	- (-) [13,821.97]	654,216	16,361	1,802,657	63
東京ターミナル事業所 (東京都江東区)	総合物流事業	コンテナーターミナル	9,429	146,688	- (-) [-]	166,185	2,604	324,908	27
不動産事業本部 (東京都港区)	不動産事業	テナントビル他	5,482,489	6,299	975,166 (13,771.10) [-]	-	44,267	6,508,222	4

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積m ²)	リース資産	その他	合計	
鈴江コンテナー・トランスポーティング(株)	京浜地区センター(横浜市中区)	総合物流事業	貨物運送用車両	9,393	8,738	- (-)	84,102	640	102,876	37
(株)鈴江組	本社事業所(横浜市中区)	総合物流事業	荷役機器	7,075	11,117	- (-)	165,868	2,776	186,838	116
鈴江陸運(株)	本社営業所(横浜市金沢区)	総合物流事業	貨物運送用車両	42,655	98,696	50,000 (3,463.00)	94,472	3,112	288,936	108
鈴江茨城(株)	本社(茨城県神栖市)	総合物流事業	貨物運送用車両	-	7,754	- (-)	40,462	0	48,217	69
	姉ヶ崎営業所(千葉県市原市)	総合物流事業	危険品倉庫	3,188	-	425,000 (2,999.82)	-	-	428,188	-
伏見メンテナンス(有)	本社事業所(横浜市中区)	総合物流事業	福利厚生設備	7,655	0	- (-)	-	1,268	8,923	10

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。

2 上記中[外書]は連結会社以外からの賃借設備(面積m²)であります。

3 上記には建物及び構築物、土地を中心に賃貸中の資産を8,439,523千円込んであります。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,000,000	32,000,000	非上場	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	32,000,000	32,000,000	-	-

(注) 1. 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

2. 当社は、相続その他の一般承継により当社の株式を取得した者に対し、当該株式を当社に売り渡すことを請求
することができる旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
1971年2月1日	12,000,000	32,000,000	600,000	1,600,000	-	-
1973年3月31日	-	32,000,000	-	1,600,000	20,447	20,447

(5)【所有者別状況】

2025年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	-	30	-	-	41	80	-
所有株式数 (株)	-	11,720,000	-	12,608,405	-	-	7,671,595	32,000,000	-
所有株式数の 割合(%)	-	36.63	-	39.40	-	-	23.97	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
ワイエスエージェンシー株式会社	横浜市中区海岸通4-23	4,300	13.44
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷1-6-1	2,880	9.00
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	2,880	9.00
鈴江 栄子	東京都品川区	2,345	7.33
黒柳 真由	東京都渋谷区	2,222	6.94
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	1,960	6.13
鈴江 節子	東京都大田区	1,936	6.05
鈴江インターナショナルトレード株式会社	横浜市中区日本大通7	1,503	4.70
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	1,450	4.53
ジャパン・バン・ラインズ株式会社	東京都港区新橋1-11-7	1,400	4.38
計	-	22,877	71.49

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,000,000	32,000,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	32,000,000	-	-
総株主の議決権	-	32,000,000	-

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、将来の成長に備えて経営基盤の強化・拡充を図るため、内部留保の充実に配慮しつつ、財政状態、先行きの資金需要等を総合的に勘案し、業績に応じて年1回の期末配当を行うことを基本方針といたします。

剩余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当金につきましては、2025年6月26日開催の定時株主総会の議案として、1株につき2円、総額64,000千円の配当を行うことを付議する予定です。

今後も、それぞれの事業における将来ビジョンを明確にし、経営資源を将来性のある事業及び分野に集中して参ります。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題であると認識しており、適正な経営の意思決定を図り、効率的かつ健全な業務執行を行なうべく、経営チェック機能の充実に努めています。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ.会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(a) 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。また、会社の機関として、株主総会、取締役会、監査役会及び会計監査人を設置しております。

取締役会は、迅速な経営判断を目的に毎月開催されており、その他必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行なっています。また、業務執行の強化及び経営効率の向上を図るために、執行役員制度を導入し、取締役会を補完するための機能として、代表・社長・常勤取締役・執行役員・担当部長等で構成する会議を毎週開催して、重要決議事項の審議、経営方針の徹底、業務進捗状況の確認などを行い、経営環境の変化に即応できる体制をとっています。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を合計12回開催しており、個々の取締役の出席回数については次のとおりであります。

役職名	氏名	出席状況
代表取締役	黒柳 真由 (鈴江 真由)	12回/12回 (100%)
代表取締役社長	田留 晏	12回/12回 (100%)
専務取締役 管理本部長兼総務部長兼 港湾運送事業本部管掌	横山 博敏	12回/12回 (100%)
専務取締役 物流事業本部管掌兼管理本部情報システム部管掌	黒柳 智太郎	12回/12回 (100%)
専務取締役 財務経理本部長兼グループ企業担当	水野 正規	12回/12回 (100%)
常務取締役 物流事業本部長兼不動産事業本部管掌	林 司	12回/12回 (100%)
取締役 港湾運送事業本部担当	大塚 昌信	12回/12回 (100%)
取締役 不動産事業本部担当兼施設計画運用部長	茂木 伸一郎	12回/12回 (100%)
取締役	鈴江 栄子	0回/3回 (0%)
取締役	鈴江 節子	11回/12回 (92%)
社外取締役	緒方 右武	12回/12回 (100%)
常勤監査役	三浦 昭二	12回/12回 (100%)
社外監査役	飯泉 牧太郎	9回/12回 (75%)
社外監査役	森本 和雄	12回/12回 (100%)

(注) 取締役鈴江栄子は2024年6月25日に任期満了により退任致しました。

取締役会における議案は報告事項が52件、決議事項が28件で、具体的な検討事項は、代表及び役付取締役の選任、役員職務分掌の承認、社内機構の改編、昇格及び定期人事異動、海外子会社の解散、中期経営計画の策定、情報セキュリティに関する事項、事業報告・計算書類の承認等であります。

監査役会は、常勤監査役と非常勤の社外監査役2名の計3名で構成され、定期的に監査役会を開催するとともに、監査に関する重要事項について協議を行い、毎月の取締役会に出席して、取締役会の意思決定並びに取締役の業務執行の適法性チェックを中心に、経営の透明性確保に努めています。

当社は、2025年6月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役10名選任の件」を提案しており、当該議案が可決されると、当社の取締役は10名（うち、社外取締役1名）となります。当該議案が可決された場合の取締役会の構成員については、後記「(2)役員の状況 b.」の通りであります。

(b) 内部統制システムの整備状況及びリスク管理体制の整備状況

取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他、会社の業務の適正を確保するための体制を整備しております。また、発見された問題点等の是正・改善状況並びに再発防止策への取り組み状況を報告し、適切な内部統制システムの整備・運用に努めております。

当社の子会社の業務の適正を確保するため、子会社に対して、業績やその他重要な情報の定期的な報告を義務付け、必要に応じて当社から取締役、監査役を派遣するとともに、必要な管理を行っております。

リスク管理面から、各種契約等における法的案件は総務部を窓口に一元管理しており、顧問契約を締結した弁護士には、業務上必要な契約関係及び業務執行に関してコンプライアンス（法令遵守）という視点から、必要に応じ適宜アドバイスを受けております。

(c) 役員報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬等の総額は、以下のとおりであります。

取締役11名に対する報酬等の額	270,850千円
監査役2名に対する報酬等の額	11,200千円
計	282,050千円

（注）上記の報酬等の額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額33,200千円（取締役31,600千円、監査役1,600千円）が含まれております。

その他、コーポレート・ガバナンスの状況に関わる当社定款に規定の事項

イ. 取締役の員数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めています。

ロ. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を使用することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

ハ. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を使用することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めています。

二. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

ホ. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は損害保険会社と会社法第430条の3に規定する役員等賠償責任保険契約を締結し、当該保険契約による被保険者が負担することになる株主代表訴訟に対して起こす損害賠償請求の損害を補填する事としております。当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は当社および子会社のすべての役員等（取締役、社外取締役、監査役、社外監査役、執行役員）であり、すべての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。ただし、犯罪行為や故意の法令違反行為などに起因する損害等は対象外とすることにより、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じています。

ヘ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めています。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

a. 2025年 6月25日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は以下の通りです。

男性11名 女性 2名（役員のうち女性の比率15.4%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	黒柳 真由 (鈴江 真由)	1979年12月1日生	2012年6月 取締役 2022年6月 代表取締役（現）	(注) 5	2,222
代表取締役社長	田留 晏	1946年8月23日生	1970年7月 当社入社 1997年4月 港湾運送事業本部港運企画室長 1998年4月 港湾運送事業本部副本部長 1998年6月 取締役 2009年6月 取締役 港湾運送事業本部担当 2016年6月 代表取締役社長（現）	(注) 5	15
専務取締役 管理本部長兼 港湾運送事業本部管掌	横山 博敏	1975年5月9日生	2015年4月 当社入社 2017年6月 取締役 管理本部担当 2018年4月 安全総括部長 2021年12月 総務部長 2022年6月 専務取締役管理本部長（現） 2023年1月 港湾運送事業本部管掌（現）	(注) 5	15
専務取締役 物流事業本部管掌兼管理 本部情報システム部管掌	黒柳 智太郎	1978年7月14日生	2015年4月 当社入社 2017年6月 取締役 2020年3月 社長特命事項担当 2022年6月 専務取締役物流事業本部管掌兼管 理本部情報システム部管掌（現）	(注) 5	15
専務取締役 財務経理本部長兼グル ープ企業担当	水野 正規	1959年8月10日生	2003年7月 当社入社 2006年4月 財務経理本部経理部長 2015年1月 財務経理本部長兼グループ企業担 当（現） 2015年6月 取締役 2021年4月 知的財産管理部長 2022年6月 専務取締役（現）	(注) 5	6
常務取締役 物流事業本部長兼不動産 事業本部管掌	林 司	1958年7月16日生	2001年4月 当社入社 2003年4月 不動産事業本部統括管理室長 2015年6月 不動産事業本部長 2017年6月 取締役 2021年3月 施設計画運用部長 2022年6月 常務取締役物流事業本部長兼不動 産事業本部管掌（現）	(注) 5	7
取締役 港湾運送事業本部担当	大塚 昌信	1958年12月18日生	1982年11月 当社入社 2011年4月 港湾運送事業本部港運部長 2015年6月 取締役（現） 港湾運送事業本部長 2023年6月 港湾運送事業本部担当（現）	(注) 5	7
取締役 不動産事業本部担当 施設計画運用部長	茂木 伸一郎	1979年8月17日生	2018年12月 当社入社 2019年6月 取締役（現） 不動産事業本部担当（現） 2022年6月 施設計画運用部長（現）	(注) 5	15
取締役	鈴江 節子	1952年1月25日生	1974年3月 青山学院大学卒業 2023年6月 当社取締役（現）	(注) 5	1,936

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	緒方 右武	1944年1月18日生	1968年4月 警察庁入庁 1987年7月 大阪府警察本部防犯部長 1989年8月 鹿児島県警察本部長 1996年4月 広島県警察本部長 1997年8月 中部管区警察局長 1998年8月 警察庁退官 2015年6月 大栄不動産株式会社 社外取締役(現) 2020年6月 当社社外取締役(現)	(注)5	-
常勤監査役	三浦 昭二	1946年11月19日生	1965年4月 横浜税関入關 2004年7月 横浜税関監視部次長 2005年8月 日産自動車株式会社入社 2014年11月 当社入社 2023年6月 常勤監査役(現)	(注)6	-
監査役	飯泉 牧太郎	1937年2月3日生	1967年3月 石井海運(株)代表取締役 1969年10月 東横商船(株)代表取締役社長 1976年6月 当社監査役(現) 2008年8月 東横商船(株)代表取締役会長(現)	(注)6	-
監査役	森本 和雄	1948年2月13日生	1973年3月 ジャパン・バン・ラインズ(株)入社 1995年6月 同社取締役 2000年6月 同社常務取締役 2003年6月 当社監査役(現) 2008年5月 ジャパン・バン・ラインズ(株)顧問	(注)6	-
計					4,238

- (注) 1 取締役緒方右武は、社外取締役であります。
 2 監査役飯泉牧太郎及び森本和雄は、社外監査役であります。
 3 取締役黒柳智太郎は代表取締役黒柳真由(鈴江真由)の配偶者であります。
 4 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し経営効率の向上を図るため執行役員制度を導入しております。
 5 2024年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 6 2023年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

- b. 2025年6月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役10名選任の件」を上程しており、当該議案が承認可決されると、当社の役員の状況及びその任期は以下の通りとなる予定です。
 なお、役員の役職等については、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しております。

男性11名 女性2名（役員のうち女性の比率15.4%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	黒柳 真由 (鈴江 真由)	1979年12月1日生	2012年6月 取締役 2022年6月 代表取締役（現）	(注)5	2,222
代表取締役社長	田留 晏	1946年8月23日生	1970年7月 当社入社 1997年4月 港湾運送事業本部港運企画室長 1998年4月 港湾運送事業本部副本部長 1998年6月 取締役 2009年6月 取締役 港湾運送事業本部担当 2016年6月 代表取締役社長（現）	(注)5	15
専務取締役 港湾運送事業本部管掌兼 管理本部長	横山 博敏	1975年5月9日生	2015年4月 当社入社 2017年6月 取締役 管理本部担当 2018年4月 安全統括部長 2021年12月 総務部長 2022年6月 専務取締役管理本部長（現） 2023年1月 港湾運送事業本部管掌（現）	(注)5	15
専務取締役 物流事業本部管掌兼管理 本部情報システム部管掌	黒柳 智太郎	1978年7月14日生	2015年4月 当社入社 2017年6月 取締役 2020年3月 社長特命事項担当 2022年6月 専務取締役物流事業本部管掌兼管理本部情報システム部管掌（現）	(注)5	15
専務取締役 財務経理本部管掌兼グ ループ企業担当	水野 正規	1959年8月10日生	2003年7月 当社入社 2006年4月 財務経理本部経理部長 2015年1月 財務経理本部長 2015年1月 グループ企業担当（現） 2015年6月 取締役 2021年4月 知的財産管理部長 2022年6月 専務取締役（現） 2025年6月 財務経理本部管掌（現）	(注)5	6
常務取締役 不動産事業本部管掌	林 司	1958年7月16日生	2001年4月 当社入社 2003年4月 不動産事業本部統括管理室長 2015年6月 不動産事業本部長 2017年6月 取締役 2021年3月 施設設計画運用部長 2022年6月 常務取締役（現） 2022年6月 物流事業本部長 2022年6月 不動産事業本部管掌（現）	(注)5	7
取締役 港湾運送事業本部（業界 担当）	大塚 昌信	1958年12月18日生	1982年11月 当社入社 2011年4月 港湾運送事業本部港運部長 2015年6月 取締役（現） 港湾運送事業本部長 2023年6月 港湾運送事業本部担当 2025年6月 港湾運送事業本部（業界担当） (現)	(注)5	7
取締役 管理本部担当	茂木 伸一郎	1979年8月17日生	2018年12月 当社入社 2019年6月 取締役（現） 不動産事業本部担当 2022年6月 施設設計画運用部長 2025年6月 管理本部担当（現）	(注)5	15

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	鈴江 節子	1952年1月25日生	1974年3月 青山学院大学卒業 2023年6月 当社取締役(現)	(注)5	1,936
取締役	緒方 右武	1944年1月18日生	1968年4月 警察庁入庁 1987年7月 大阪府警察本部防犯部長 1989年8月 鹿児島県警察本部長 1996年4月 広島県警察本部長 1997年8月 中部管区警察局長 1998年8月 警察庁退官 2015年6月 大栄不動産株式会社 社外取締役(現) 2020年6月 当社社外取締役(現)	(注)5	-
常勤監査役	三浦 昭二	1946年11月19日生	1965年4月 横浜税関入關 2004年7月 横浜税關監視部次長 2005年8月 日産自動車株式会社入社 2014年11月 当社入社 2023年6月 常勤監査役(現)	(注)6	-
監査役	飯泉 牧太郎	1937年2月3日生	1967年3月 石井海運㈱代表取締役 1969年10月 東横商船㈱代表取締役社長 1976年6月 当社監査役(現) 2008年8月 東横商船㈱代表取締役会長(現)	(注)6	-
監査役	森本 和雄	1948年2月13日生	1973年3月 ジャパン・バン・ラインズ㈱入社 1995年6月 同社取締役 2000年6月 同社常務取締役 2003年6月 当社監査役(現) 2008年5月 ジャパン・バン・ラインズ㈱顧問	(注)6	-
計					4,238

- (注) 1 取締役緒方右武は、社外取締役であります。
 2 監査役飯泉牧太郎及び森本和雄は、社外監査役であります。
 3 取締役黒柳智太郎は代表取締役黒柳真由(鈴江真由)の配偶者であります。
 4 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し経営効率の向上を図るため執行役員制度を導入しております。
 5 2025年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 6 2023年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

社外役員の状況

社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係について、該当事項はありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は、監査役制度を採用しております。3名の監査役（うち社外監査役2名）は、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役及び執行役員の職務執行について、厳正な監視を行っております。

なお、当事業年度において当社は監査役会を合計12回開催しており、個々の監査役員の出席回数については次のとおりであります。

区分	氏名	監査役会出席回数
常勤監査役	三浦 昭二	12回/12回
監査役	飯泉 牧太郎	4回/12回
監査役	森本 和雄	12回/12回

監査役会における具体的な検討内容として、経営の妥当性、効率性、コンプライアンス等について定期的に意見交換を行っております。

また、常勤監査役の活動として、内部監査を基に、経営状況・リスク管理状況等について確認をしております。

内部監査の状況

内部監査については、取締役会直轄の内部監査部門として監査室（1名）を設置しております。監査室では、監査役及び会計監査人とも連携を取りつつ、全部門を対象に業務監査を実施しております。当該内部監査では、法令及び社内規則等に照らし、業務処理が適正かつ効率的に行われているかを適時チェックし、業務改善へつながるよう努めています。なお、監査結果については、当社の代表取締役、担当取締役、常勤監査役及び、監査役会にも報告するほか、必要に応じて取締役会にも直接報告する体制を採っております。

会計監査の状況

a . 監査法人の名称

清陽監査法人

b . 繼続監査期間

3年間

c . 業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 松渕 敏朗

指定社員 業務執行社員 守安 茂弘

d . 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 その他補助者 3名

e . 監査法人の選定方針と理由

当社は、同監査法人の独立性及び専門性、監査活動の適切性、効率性並びに監査報酬等を総合的に勘案した結果、適任と判断したためであります。監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づいて会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任理由を報告いたします。

f . 監査役及び監査役会による監査法人の評価

該当事項はありません。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	-	24,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,000	-	24,500	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案した上で、監査法人と協議を行い、監査役会の同意を得て決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人より必要な資料の入手、報告を受けた上で、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況、報酬見積りの算定根拠について確認し、審議した結果、これらについて適切であると判断したため、会計監査人の報酬等の額に同意しております。

(4)【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5)【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び第82期事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、清陽監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、外部機関の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,793,861	2,776,327
受取手形	453,553	20,562
営業未収入金	4,772,087	4,892,130
契約資産	2,230	12,879
商品及び製品	374,795	229,240
仕掛品	23,832	16,517
原材料及び貯蔵品	7,987	8,298
前払費用	116,305	78,059
従業員に対する短期貸付金	420	420
未収入金	140,525	40,936
未収還付法人税等	21,574	-
未収消費税等	69,906	52,518
その他	468,946	437,226
貸倒引当金	16,710	16,984
流動資産合計	8,829,318	8,548,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,3 32,976,647	2,3 34,328,681
減価償却累計額	21,756,054	22,388,867
建物及び構築物(純額)	2,3 11,220,592	2,3 11,939,813
機械装置及び運搬具	2,3 4,643,213	2,3 4,768,860
減価償却累計額	3,434,014	3,558,164
機械装置及び運搬具(純額)	2,3 1,209,199	2,3 1,210,696
工具、器具及び備品	2 762,014	2 762,620
減価償却累計額	638,929	617,002
工具、器具及び備品(純額)	2 123,085	2 145,618
土地	2,3 4,915,569	2,3 4,915,569
リース資産	2,500,345	2,556,183
減価償却累計額	1,204,854	1,279,975
リース資産(純額)	1,295,490	1,276,207
建設仮勘定	222,601	18,810
有形固定資産合計	18,986,538	19,506,715
無形固定資産		
借地権	1,664,805	1,664,805
その他	3 70,450	3 216,795
無形固定資産合計	1,735,256	1,881,601

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 5,069,982	1, 2 5,704,973
出資金	1 99,285	1 99,285
従業員に対する長期貸付金	590	170
繰延税金資産	177,324	175,319
長期前払費用	91,051	82,825
差入保証金	1,034,231	1,010,622
生命保険積立金	112,671	128,538
その他	110,657	142,303
投資その他の資産合計	6,695,794	7,344,037
固定資産合計	27,417,589	28,732,354
繰延資産		
社債発行費	1,861	1,482
繰延資産合計	1,861	1,482
資産合計	36,248,769	37,281,969
負債の部		
流動負債		
支払手形	-	2,381
電子記録債務	35,550	29,362
営業未払金	1,925,193	1,925,082
返金負債	88,599	107,661
1年内償還予定の社債	15,400	15,400
短期借入金	2 1,550,000	2 1,950,000
1年内返済予定の長期借入金	2 839,284	2 909,581
リース債務	297,071	431,523
未払費用	236,374	215,068
未払法人税等	167,593	105,141
未払事業所税	17,487	17,135
未払消費税等	9,945	31,634
預り金	150,031	227,826
賞与引当金	201,195	197,592
設備関係未払金	348,530	319,951
前受収益	158,894	185,702
その他	103,359	90,854
流動負債合計	6,144,510	6,761,900
固定負債		
社債	63,800	48,400
長期借入金	2 17,458,607	2 17,154,894
リース債務	1,214,010	1,021,594
繰延税金負債	252,858	435,156
役員退職慰労引当金	218,000	227,200
長期設備関係未払金	179,296	125,294
長期預り保証金	2 1,859,491	2 1,857,658
退職給付に係る負債	1,133,666	1,133,551
その他	9,178	2,727
固定負債合計	22,388,908	22,006,476
負債合計	28,533,419	28,768,376

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600,000	1,600,000
資本剰余金	20,447	20,447
利益剰余金	4,576,784	4,964,987
株主資本合計	6,197,231	6,585,434
その他包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,172,600	1,521,764
繰延ヘッジ損益	4,477	11,402
為替換算調整勘定	41,767	79,840
その他包括利益累計額合計	1,209,889	1,613,007
非支配株主持分	308,228	315,150
純資産合計	7,715,349	8,513,592
負債純資産合計	36,248,769	37,281,969

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	2,490,168	1,996,019
貸庫料	1,165,176	1,076,211
倉庫荷役料	1,735,757	1,619,095
船内荷役料	403,733	482,906
沿岸荷役料	167,025	160,038
コンテナー作業料	7,824,129	7,863,345
上屋保管料	24,953	30,535
その他の収入	10,914,545	11,093,596
営業収益合計	124,725,490	124,321,747
営業費用		
給与賃金	2,803,424	2,775,977
賞与	222,653	224,143
賞与引当金繰入額	170,385	166,911
退職給付費用	113,429	163,696
福利厚生費	582,863	568,522
傭車費	3,350,096	3,331,526
傭船費	234,301	380,271
下請作業費	6,255,503	5,952,211
手数料	147,783	145,323
保険料	125,073	122,128
修繕費	647,642	878,190
賃借料	3,521,847	3,026,878
消耗品費	64,928	61,861
租税公課	354,312	372,714
減価償却費	1,182,182	1,256,119
通信費	51,643	47,520
光熱費	957,543	928,548
交通費	173,539	180,933
交際費	33,266	35,553
諸会費	38,221	36,594
その他	1,221,706	1,148,790
営業費用合計	22,252,348	21,804,418
営業総利益	2,473,142	2,517,328

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
一般管理費		
役員報酬及び給料手当	715,780	731,252
賞与	17,432	18,486
賞与引当金繰入額	30,809	30,681
退職給付費用	16,500	30,316
役員退職慰労引当金繰入額	35,500	33,200
福利厚生費	124,591	127,649
保険料	19,709	18,608
修繕費	37,497	39,696
賃借料	164,891	165,736
消耗品費	17,543	18,765
租税公課	49,587	45,670
減価償却費	51,494	57,959
貸倒引当金繰入額	247	521
通信費	25,099	24,819
光熱費	14,176	11,957
交通費	27,706	22,466
交際費	42,605	42,114
諸会費	13,812	13,218
その他	335,845	390,945
一般管理費合計	1,740,830	1,824,064
営業利益	732,311	693,264
営業外収益		
受取利息	1,629	733
受取配当金	90,893	103,056
受取保険金	51,068	11,998
補助金収入	47,073	6,847
持分法による投資利益	105,252	78,527
その他	20,874	22,717
営業外収益合計	316,792	223,880
営業外費用		
支払利息	191,695	239,749
支払手数料	5,771	5,605
その他	14,438	1,689
営業外費用合計	211,905	247,044
経常利益	837,199	670,100

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 17,481	2 10,621
国庫補助金	818,282	3,275
会員権売却益	6,409	-
特別利益合計	842,172	13,897
特別損失		
固定資産売却損	3 2,212	-
固定資産除却損	4 1,444	4 14,212
減損損失	5 151,524	-
固定資産圧縮損	782,448	3,275
投資有価証券売却損	1,603	-
会員権売却損	3,725	-
ゴルフ会員権評価損	-	4,103
その他	6,489	-
特別損失合計	949,448	21,592
税金等調整前当期純利益	729,923	662,405
法人税、住民税及び事業税	240,616	178,734
法人税等調整額	1,308	21,212
法人税等合計	241,925	199,946
当期純利益	487,998	462,459
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	27,674	10,256
親会社株主に帰属する当期純利益	515,672	452,203

【連結包括利益計算書】

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
当期純利益	487,998	462,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	648,660	295,010
繰延ヘッジ損益	10,279	15,880
持分法適用会社に対する持分相当額	23,422	91,952
その他の包括利益合計	682,363	402,843
包括利益	1,170,361	865,303
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,196,156	855,321
非支配株主に係る包括利益	25,794	9,981

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,600,000	20,447	4,125,111	5,745,558
当期変動額				
剰余金の配当			64,000	64,000
親会社株主に帰属する当期純利益			515,672	515,672
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	451,672	451,672
当期末残高	1,600,000	20,447	4,576,784	6,197,231

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	519,169	14,757	24,994	529,405	337,083	6,612,048
当期変動額						
剰余金の配当						64,000
親会社株主に帰属する当期純利益						515,672
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	653,430	10,279	16,772	680,483	28,854	651,628
当期変動額合計	653,430	10,279	16,772	680,483	28,854	1,103,301
当期末残高	1,172,600	4,477	41,767	1,209,889	308,228	7,715,349

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,600,000	20,447	4,576,784	6,197,231
当期変動額				
剰余金の配当			64,000	64,000
親会社株主に帰属する当期純利益			452,203	452,203
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	388,203	388,203
当期末残高	1,600,000	20,447	4,964,987	6,585,434

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,172,600	4,477	41,767	1,209,889	308,228	7,715,349
当期変動額						
剰余金の配当						64,000
親会社株主に帰属する当期純利益						452,203
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	349,164	15,880	38,072	403,117	6,921	410,039
当期変動額合計	349,164	15,880	38,072	403,117	6,921	798,243
当期末残高	1,521,764	11,402	79,840	1,613,007	315,150	8,513,592

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	729,923	662,405
減価償却費	1,233,676	1,314,078
減損損失	151,524	-
のれん償却額	3,466	-
貸倒引当金の増減額（　は減少）	13,481	273
賞与引当金の増減額（　は減少）	4,408	3,602
役員退職慰労引当金の増減額（　は減少）	33,500	9,200
退職給付に係る負債の増減額（　は減少）	13,248	114
受取利息及び受取配当金	92,522	103,790
支払利息	191,695	239,749
持分法による投資損益（　は益）	105,252	78,527
固定資産除売却損益（　は益）	13,824	3,590
固定資産圧縮損	782,448	3,275
投資有価証券売却損益（　は益）	1,603	-
会員権売却損益（　は益）	2,683	-
売上債権の増減額（　は増加）	362,091	87,051
棚卸資産の増減額（　は増加）	137,010	152,559
仕入債務の増減額（　は減少）	248,620	3,916
未払又は未収消費税等の増減額	30,571	39,077
長期預り保証金の増減額（　は減少）	127,504	1,832
国庫補助金	818,282	3,275
その他	16,276	283,067
小計	2,142,357	2,425,168
利息及び配当金の受取額	131,365	142,884
利息の支払額	191,936	238,288
法人税等の支払額	323,696	217,811
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,758,089	2,111,953
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	75,734	138,573
定期預金の払戻による収入	68,842	148,218
有形固定資産の取得による支出	1,801,562	1,663,839
有形固定資産の売却による収入	20,812	10,638
無形固定資産の取得による支出	980	178,694
投資有価証券の取得による支出	5,674	23,527
投資有価証券の売却による収入	9,623	-
貸付けによる支出	600	-
貸付金の回収による収入	590	420
ゴルフ会員権の取得による支出	8,800	6,600
ゴルフ会員権の売却による収入	20,909	-
非連結子会社の増資引受による支出	-	29,194
子会社の清算による収入	21,276	-
国庫補助金による収入	482,615	-
その他	2,424	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,266,258	1,881,152

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	16,300,000	21,200,000
短期借入金の返済による支出	16,300,000	20,800,000
長期借入れによる収入	73,700	606,095
長期借入金の返済による支出	826,788	839,510
社債の償還による支出	15,400	15,400
リース債務の返済による支出	295,086	317,671
配当金の支払額	63,951	63,951
非支配株主への配当金の支払額	3,060	3,060
その他	5,273	5,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,135,860	238,689
現金及び現金同等物の増減額(　は減少)	644,029	7,888
現金及び現金同等物の期首残高	3,257,900	2,613,871
現金及び現金同等物の期末残高	2,613,871	2,605,982

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社は(株)鈴江組、鈴江コンテナー・トランスポーティング(株)、鈴江陸運(株)、鈴江茨城(株)、伏見メンテナンス(有)の5社であります。

子会社のうち、東海コンテナトランスポーティング(株)、山陽コンテナトランスポーティング(株)、鈴江国際貨運代理(上海)有限公司、SUZUE LOGISTICS (THAILAND) CO.,LTD.、TransWest Suzue Malaysia Sdn. Bhd.、Suzue Logistics Mexico S.A. de C.V.、SUZUE SINGAPORE PTE.LTD.、Suzue Europe GmbHは、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は、(株)ビッグベル、北海道コンテナトランスポーティング(株)、仙台コンテナートランスポーティング(株)、九州コンテナトランスポーティング(株)、新潟国際コンテナトランスポーティング(株)、大黒埠頭倉庫(株)、VIETNAM-JAPAN INTERNATIONAL TRANSPORT CO.,LTD.の7社であり、持分法適用の非連結子会社は、東海コンテナトランスポーティング(株)、山陽コンテナトランスポーティング(株)の2社であります。

非連結子会社の鈴江国際貨運代理(上海)有限公司、SUZUE LOGISTICS (THAILAND) CO.,LTD.、TransWest Suzue Malaysia Sdn. Bhd.、Suzue Logistics Mexico S.A. de C.V.、SUZUE SINGAPORE PTE.LTD.、Suzue Europe GmbH、関連会社のうち、KMA-Suzue Logistics Myanmar Ltd.、Gothong-Suzue Philippines, Inc.は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) 棚卸資産

商品、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2~65年

機械装置及び運搬具 2~17年

工具、器具及び備品 2~20年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づいております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(二) 長期前払費用

期間に対応する定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社は役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(イ) 総合物流事業

倉庫業務は、寄託を受けた貨物を倉庫に保管し貨物の入出庫及びこれに付帯する諸作業等を行っており、主に保管、入出庫に関わる荷役作業というサービス（履行義務）が存在しております。

港湾運送業務は、コンテナターミナルオペレーション等を行っており、主にコンテナターミナルにおけるコンテナ搬出入の管理、荷役作業計画の立案といったコンテナターミナル運営を行うサービス（履行義務）が存在しております。

複合輸送業務は、輸出入貨物の運送及び運送の取次等を行っており、主に輸出入に関わる陸送、海上輸送の手配というサービス（履行義務）が存在しております。

これらの顧客との契約におけるサービスを履行するにつれて、当該サービスから生じる資産を顧客が受け取ると同時に消費していることから、個々の履行義務を充足し、サービスの支配が顧客に移転した時点で収益を認識しており、履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね半年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き額等を控除した金額で算定しております。

(ロ) 不動産事業

不動産事業は主に水道光熱費収入等の賃貸事業に付随する収入からなります。

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から算定しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね半年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

(ハ) ヘッジ方針

変動金利支払の借入金について、金利変動リスクをヘッジしております。

(二) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産（純額）	177,324	175,319
繰延税金資産（繰延税金負債と相殺前）	426,182	402,996

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は事業計画により見積られた将来の課税所得に基づき計上しておりますが、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において繰延税金資産を認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表及び1株当たり情報への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表及び前連結会計年度に係る1株当たり情報への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを取り入れるのではなく、主要な定めのみを取り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,977,011千円	2,136,489千円
出資金	89,770	89,770

2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物及び構築物	9,293,897千円 (1,478,399千円)	9,566,877千円 (1,275,987千円)
機械装置及び運搬具	6,064 (6,064)	7,942 (6,082)
工具、器具及び備品	274 (274)	0 (0)
土地	4,379,419 (589,610)	4,343,821 (554,012)
投資有価証券	402,393 (-)	497,456 (-)
合計	14,082,050 (2,074,350)	14,416,097 (1,836,081)

担保付債務

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
短期借入金	1,500,000千円 (600,000千円)	1,900,000千円 (1,100,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	777,799 (500,048)	859,571 (550,714)
長期借入金	17,331,130 (10,680,525)	17,077,427 (10,482,280)
長期預り保証金	687,952 (-)	687,913 (-)
合計	20,296,883 (11,780,573)	20,524,912 (12,132,994)

上記のうち、()内書は工場財団抵当及び港湾運送事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 移転補償金の受入れ、買換えにより、取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物及び構築物	4,101,124千円	4,101,124千円
機械装置及び運搬具	658,949	658,949
土地	78,380	78,380
その他(ソフトウェア)	14,504	17,780
合計	4,852,959	4,856,235

4 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計年度の期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	2,934千円	- 千円
電子記録債務	8,794	-

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

営業収益については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
機械装置及び運搬具	17,481千円	10,621千円

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	2,017千円	-千円
機械装置及び運搬具	0	-
土地	195	-
合計	2,212	-

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	1,444千円	13,398千円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	814
合計	1,444	14,212

5 減損損失

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
鈴江陸運株式会社 (横浜市金沢区)	事業用資産	土地及びリース資産

当社グループは、原則として、継続的に収支の管理の把握を行っている管理会計上の区分を単位としてグループ化を行っております。

前連結会計年度において、上記、鈴江陸運株式会社について収益性の低下が認められるため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（151,524千円）として、特別損失に計上しております。その内訳は、土地35,598千円、リース資産115,925千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金 :		
当期発生額	933,065千円	452,052千円
組替調整額	1,603	-
法人税等及び税効果調整前	934,669	452,052
法人税等及び税効果額	286,008	157,041
その他有価証券評価差額金	648,660	295,010
繰延ヘッジ損益 :		
当期発生額	14,812	23,097
組替調整額	-	-
法人税等及び税効果調整前	14,812	23,097
法人税等及び税効果額	4,532	7,217
繰延ヘッジ損益	10,279	15,880
持分法適用会社に対する持分相当額 :		
当期発生額	23,422	91,952
持分法適用会社に対する持分相当額	23,422	91,952
その他の包括利益合計	682,363	402,843

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,000,000	-	-	32,000,000
合計	32,000,000	-	-	32,000,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	64,000	2	2023年3月31日	2023年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	64,000	利益剰余金	2	2024年3月31日	2024年6月26日

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,000,000	-	-	32,000,000
合計	32,000,000	-	-	32,000,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	64,000	2	2024年3月31日	2024年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2025年6月26日開催予定の定時株主総会の議案として、次の通り付議する予定です。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会(予定)	普通株式	64,000	利益剰余金	2	2025年3月31日	2025年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	2,793,861千円	2,776,327千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	179,990	170,344
現金及び現金同等物	2,613,871	2,605,982

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、車両及び荷役機器(機械装置及び運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

(1) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年内	260,111千円	253,240千円
1年超	-	659,288
合計	260,111	912,529

3. オペレーティング・リース取引(貸主側)

(1) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年内	1,344,034千円	1,461,554千円
1年超	10,480,361	10,443,660
合計	11,824,395	11,905,214

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に銀行借入によって調達しております。また、一時的な余剰資金については、主に短期的な預金等で運用しております。

デリバティブ取引は主にリスクヘッジ目的で使用し、投機目的やトレーディング目的では行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業未収入金は顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業未払金は主に2ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクがあります。

借入金及びリース債務は運転資金及び設備資金の調達を目的としたものであり、一部は変動金利であるため金利変動リスクに晒されております。

長期預り保証金は主に不動産の賃貸先からの預り金であり、流動性リスクがあります。

デリバティブは金利スワップ取引を利用してあり、高格付を有する金融機関と契約しているため、信用リスクはほとんどないと判断しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

顧客の信用リスクについては、取引先ごとの期日及び残高管理を行い、リスクの低減を図っております。

株式のうち上場株式については、毎月末に時価の把握を行っております。

借入金のうち変動金利による借入金については、毎月末に金利の把握を行っております。

適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引の契約及び管理は資金担当部門で行っており、取締役会で取引の実行についての包括承認を受けております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。「現金及び預金」、「受取手形」、「営業未収入金」、「営業未払金」及び「短期借入金」については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

前連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	2,553,790	2,553,790	-
資産 計	2,553,790	2,553,790	-
(1) 長期借入金 (*2)	18,297,892	18,296,727	1,164
(2) リース債務 (*2)	1,511,081	1,462,419	48,662
(3) 長期預り保証金	1,859,491	1,579,828	279,662
負債 計	21,668,464	21,338,975	329,488
デリバティブ取引 (*3)	(6,451)	(6,451)	-

(*1) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (2024年3月31日)
非上場株式	539,179千円
子会社株式	126,057
関連会社株式	1,850,954

(*2) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めており、リース債務には1年内返済予定のリース債務を含めております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	3,012,303	3,012,303	-
資産 計	3,012,303	3,012,303	-
(1) 長期借入金 (*2)	18,064,476	18,063,961	515
(2) リース債務 (*2)	1,453,118	1,412,211	40,907
(3) 長期預り保証金	1,857,658	1,592,254	265,403
負債 計	21,375,253	21,068,427	306,825
デリバティブ取引 (*3)	16,646	16,646	-

(*1) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (2025年3月31日)
非上場株式	556,179千円
子会社株式	158,424
関連会社株式	1,978,065

(*2) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めており、リース債務には1年内返済予定のリース債務を含めております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,759,875	-	-	-
営業未収入金	4,772,087	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	7,531,962	-	-	-

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,742,877	-	-	-
営業未収入金	4,892,130	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	7,635,007	-	-	-

2. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,550,000	-	-	-	-	-
長期借入金	839,284	817,313	10,213,216	539,951	765,836	5,122,288
リース債務	297,071	377,079	203,093	321,992	86,797	225,047
合計	2,686,355	1,194,392	10,416,309	861,944	852,634	5,347,336

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,950,000	-	-	-	-	-
長期借入金	909,581	10,334,444	661,179	887,064	360,248	4,911,957
リース債務	431,523	257,217	375,875	135,843	240,996	11,661
合計	3,291,104	10,591,662	1,037,055	1,022,908	601,245	4,923,618

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	2,553,790	-	-	2,553,790
資産計	2,553,790	-	-	2,553,790
デリバティブ取引				
金利関連	-	6,451	-	6,451
負債計	-	6,451	-	6,451

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	3,012,303	-	-	3,012,303
デリバティブ取引				
金利関連	-	16,646	-	16,646
資産計	3,012,303	16,646	-	3,028,949

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	18,296,727	-	18,296,727
リース債務	-	1,462,419	-	1,462,419
長期預り保証金	-	1,579,828	-	1,579,828
負債計	-	21,338,975	-	21,338,975

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	18,063,961	-	18,063,961
リース債務	-	1,412,211	-	1,412,211
長期預り保証金	-	1,592,254	-	1,592,254
負債計	-	21,068,427	-	21,068,427

（注） 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

金利スワップの時価は、金利等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定されている利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、リース債務には1年内返済予定のリース債務が含まれております。

長期預り保証金

長期預り保証金の時価は、当該保証金の残存預り期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（2024年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,553,790	923,886	1,629,904
	(2) その他	-	-	-
	小計	2,553,790	923,886	1,629,904
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		2,553,790	923,886	1,629,904

（注） 非上場株式等（連結貸借対照表計上額539,179千円）については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2025年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,004,695	921,793	2,082,902
	(2) その他	-	-	-
	小計	3,004,695	921,793	2,082,902
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,608	8,620	1,012
	(2) その他	-	-	-
	小計	7,608	8,620	1,012
合計		3,012,303	930,413	2,081,889

（注） 非上場株式等（連結貸借対照表計上額556,179千円）については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	9,623	-	1,603
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	9,623	-	1,603

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

- (デリバティブ取引関係)
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連
前連結会計年度（2024年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,000,000	3,000,000	6,451
合計			3,000,000	3,000,000	6,451

当連結会計年度（2025年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,000,000	3,000,000	16,646
合計			3,000,000	3,000,000	16,646

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度及び確定給付年金制度を設けており、連結子会社は退職一時金制度を設けております。一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度を併用しております。また、当社においては退職給付信託を設定しております。

当社及び連結子会社は、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した退職給付債務の対象とされ割増退職金を支払う場合があります。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度及び確定給付年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産、退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,146,914千円	1,133,666千円
退職給付費用	129,930	194,012
退職給付の支払額	72,846	125,669
制度への拠出額	70,331	68,457
退職給付に係る負債の期末残高	1,133,666	1,133,551

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,337,899千円	2,344,447千円
年金資産	1,204,233	1,210,896
	1,133,666	1,133,551
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,133,666	1,133,551
退職給付に係る負債	1,133,666	1,133,551
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,133,666	1,133,551

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度129,930千円 当連結会計年度194,012千円

(税効果会計関係)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	11,169千円	8,994千円
未払事業所税否認	5,351	5,243
賞与引当金損金算入限度超過額	76,167	75,069
減価償却超過額	165	164
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,805	4,944
退職給付に係る負債	378,329	383,458
ゴルフ会員権償却損否認	11,864	13,501
繰延ヘッジ損益	1,974	-
投資有価証券評価損否認	2,814	2,897
関係会社株式評価損否認	10,746	11,057
敷金償却否認	8,774	7,013
役員退職慰労引当金否認	66,708	71,568
減損損失否認	80,182	45,827
子会社の繰越欠損金（注）1	68,763	42,460
連結会社間内部利益消去	7,417	7,417
その他	7,982	7,486
繰延税金資産小計	743,216	687,104
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注）1	68,763	42,460
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	248,270	241,647
評価性引当額小計	317,034	284,108
繰延税金資産合計	426,182	402,996
繰延税金負債との相殺額	248,858	227,676
繰延税金資産の純額	177,324	175,319
 繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	500,614	657,589
その他	1,102	5,243
繰延税金負債合計	501,717	662,832
繰延税金資産との相殺	248,858	227,676
繰延税金負債の純額	252,858	435,156

(注) 1 . 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (2024年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金（ 1 ）	23,615	17,363	6,065	-	3,666	18,052	68,763
評価性引当額	23,615	17,363	6,065	-	3,666	18,052	68,763
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金（1）	17,814	6,222	-	3,761	-	14,661	42,460
評価性引当額	17,814	6,222	-	3,761	-	14,661	42,460
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

（1）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となつた主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	4.8
評価性引当額に係るもの	7.6	3.1
住民税均等割等	1.7	1.8
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	-	1.3
過年度法人税等	-	0.2
還付法人税等	0.2	0.0
受取配当金の益金不算入	2.8	3.2
受取配当金の連結消去に伴う影響額	0.6	-
のれん償却額	0.1	-
持分法による投資損益	2.9	-
関連会社株式評価損	5.2	-
その他	0.6	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.1</u>	<u>30.2</u>

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が10,416千円増加し、法人税等調整額が8,478千円増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル及び物流施設（土地を含む。）を有しております。
前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,243,894千円であり、賃貸収益は営業収益に、
主な賃貸費用は営業費用に計上しております。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,141,739千円であり、賃貸収益は営業収益に、
主な賃貸費用は営業費用に計上しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	8,176,219千円	8,127,119千円
期中増減額	49,099	451,454
期末残高	8,127,119	8,578,574
期末時価	28,457,363	28,790,074

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

- 2 賃貸等不動産の期中増減額のうち主なものは、前連結会計年度は建物の建設工事等による増加（271,199千円）、圧縮記帳による減少（8,578千円）及び減価償却による減少（311,720千円）であり、当連結会計年度は建物の建設工事等による増加（810,930千円）及び減価償却による減少（345,716千円）であります。
- 3 期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）、その他の物件については「路線価評価額」等に基づいて自社で算定した金額であります。

(収益認識関係)
1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	総合物流事業	不動産事業	計
倉庫業務	6,332,441	-	6,332,441
港湾運送業務	10,496,085	-	10,496,085
複合輸送業務	5,227,321	-	5,227,321
不動産事業	-	359,060	359,060
顧客との契約から生じる収益	22,055,848	359,060	22,414,908
その他の収益(注)	761,315	1,549,266	2,310,582
外部顧客への営業収益	22,817,163	1,908,327	24,725,490

(注)「その他」の区分は企業会計基準第13号「リース会計基準」に含まれるリース取引(貸手のリース収益)であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	総合物流事業	不動産事業	計
倉庫業務	5,431,082	-	5,431,082
港湾運送業務	10,705,742	-	10,705,742
複合輸送業務	5,492,406	-	5,492,406
不動産事業	-	424,546	424,546
顧客との契約から生じる収益	21,629,231	424,546	22,053,777
その他の収益(注)	761,363	1,506,606	2,267,970
外部顧客への営業収益	22,390,595	1,931,152	24,321,747

(注)「その他」の区分は企業会計基準第13号「リース会計基準」に含まれるリース取引(貸手のリース収益)であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

総合物流事業

総合物流事業は、倉庫業務、港湾運送業務、複合輸送業務から成り立っています。

倉庫業務は、寄託を受けた貨物を倉庫に保管し貨物の入出庫及びこれに付帯する諸作業等を行っており、主に保管、入出庫に関わる荷役作業というサービス(履行義務)が存在しております。

港湾運送業務は、コンテナターミナルオペレーション等を行っており、主にコンテナターミナルにおけるコンテナ搬出入の管理、荷役作業計画の立案といったコンテナターミナル運営を行うサービス(履行義務)が存在しております。

複合輸送業務は、輸出入貨物の運送及び運送の取次等を行っており、主に輸出入に関わる陸送、海上輸送の手配というサービス(履行義務)が存在しております。

これらの顧客との契約におけるサービスを履行するにつれて、当該サービスから生じる資産を顧客が受け取ると同時に消費していることから、個々の履行義務を充足し、サービスの支配が顧客に移転した時点で収益を認識しており、履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね半年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き額等を控除した金額で算定しております。

不動産事業

不動産事業は主に水道光熱費収入等の賃貸事業に付随する収入からなります。

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から算定しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね半年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当社及び連結子会社の契約資産及び契約負債については、残高に重要性が乏しく、重大な変動も発生していないため記載を省略しております。また、過去の期間に充足した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格について、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載は省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした役務別のセグメントから構成されており、倉庫・港湾運送・複合輸送業務を一体として行う「総合物流事業」及び主に不動産賃貸業務を行う「不動産事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいてあります。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	総合物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	22,817,163	1,908,327	24,725,490	-	24,725,490
セグメント間の内部営業収益又は振替高	976	13,841	14,817	14,817	-
計	22,818,139	1,922,169	24,740,308	14,817	24,725,490
セグメント利益	712,763	888,706	1,601,470	869,158	732,311
セグメント資産	25,216,364	6,256,090	31,472,455	4,776,314	36,248,769
その他の項目					
減価償却費	963,268	229,972	1,193,240	40,436	1,233,676
減損損失	151,524	-	151,524	-	151,524
のれんの償却額	3,466	-	3,466	-	3,466
持分法適用会社への投資額	1,133,468	-	1,133,468	-	1,133,468
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,313,694	221,991	1,535,686	65,498	1,601,184

(注) 1 セグメント利益の調整額 869,158千円の内訳は内部取引高の消去 14,817千円、全社費用 854,340千円となっております。全社費用は主に提出会社の管理本部等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額4,776,314千円にはセグメント間の債権の消去 14千円及び全社資産4,776,328千円が含まれております。

3 減価償却費の調整額40,436千円は全社資産に係る減価償却費であります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額65,498千円は全社資産の増加額であります。

5 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	総合物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	22,390,595	1,931,152	24,321,747	-	24,321,747
セグメント間の内部営業収益又は振替高	963	26,548	27,511	27,511	-
計	22,391,558	1,957,700	24,349,259	27,511	24,321,747
セグメント利益	799,760	812,619	1,612,379	919,115	693,264
セグメント資産	25,527,235	6,763,201	32,290,436	4,991,532	37,281,969
その他の項目					
減価償却費	997,799	265,848	1,263,647	50,430	1,314,078
減損損失	-	-	-	-	-
のれんの償却額	-	-	-	-	-
持分法適用会社への投資額	1,263,751	-	1,263,751	-	1,263,751
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,081,047	769,246	1,850,293	157,448	2,007,742

- (注) 1 セグメント利益の調整額 919,115千円の内訳は内部取引高の消去 27,511千円、全社費用 891,603千円となっております。全社費用は主に提出会社の管理本部等の管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額4,991,532千円にはセグメント間の債権の消去 58千円及び全社資産4,991,591千円が含まれております。
- 3 減価償却費の調整額50,430千円は全社資産に係る減価償却費であります。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額157,448千円は全社資産の増加額であります。
- 5 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	総合物流事業	不動産事業	計
減損損失	151,524	-	151,524

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	総合物流事業	不動産事業	計
当期償却額	3,466	-	3,466
当期末残高	-	-	-

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(会社等)	第一生命保険㈱	東京都千代田区	-	生命保険業	被所有 直接 9.0%	なし	企業年金特別拠出金の支払(注)	55,706	-	-

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(会社等)	第一生命保険㈱	東京都千代田区	-	生命保険業	被所有 直接 9.0%	なし	企業年金特別拠出金の支払(注)	54,206	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 企業年金保険料率については、一般的条件にしたがって決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会社 等の子会 社を含む)	ジャバ ン・バ ン・ライ inz(株) (注2)	東京都 港区	50,000	通関業	被所有 直接 4.4%	通関業務の 委託 役員の兼任	倉庫の賃貸 (注1)	124,495	営業未収入金	42,111
	ワイエス エージェ ンシー(株) (注2)	横浜市 中区	10,000	船舶代理 店業	被所有 直接13.4%		営業保証金の差入 (注1)	-	差入保証金	192,000
	鈴江イン ターナ ショナル トレード (株) (注3)	横浜市 中区	10,000	石油製品 の販売他	被所有 直接 4.7%		通関手続(注1)	504,391	営業未払金	38,176
						船内作業に 係る業務 役員の兼任	船内荷役料の受取 (注1)	2,250,301	営業未収入金	1,323,433
							下請作業料の支払 (注1)	162,512	営業未払金	252
						石油製品の 販売取引 役員の兼任	営業保証金の差入 (注1)	-	差入保証金	16,000
							石油製品の仕入 (注1)	192,514	営業未払金	20,942

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者	鈴江栄子	-	-	社主	被所有 直接 7.3%	雇用契約	給与 (注1)	15,000	-	-
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会社 等の子会 社を含む)	ジャバ ン・バ ン・ライ inz(株) (注2)	東京都 港区	50,000	通関業	被所有 直接 4.4%	通関業務の 委託 役員の兼任	倉庫の賃貸 (注1)	126,540	営業未収入金	40,850
	ワイエス エージェ ンシー(株) (注2)	横浜市 中区	10,000	船舶代理 店業	被所有 直接13.4%		営業保証金の差入 (注1)	-	差入保証金	192,000
	鈴江イン ターナ ショナル トレード (株) (注3)	横浜市 中区	10,000	石油製品 の販売他	被所有 直接 4.7%		通関手続(注1)	562,508	営業未払金	44,836
						船内作業に 係る業務 役員の兼任	船内荷役料の受取 (注1)	2,428,137	営業未収入金	1,469,567
							下請作業料の支払 (注1)	162,843	営業未払金	351
						石油製品の 販売取引 役員の兼任	営業保証金の差入 (注1)	-	差入保証金	16,000
							石油製品の仕入 (注1)	206,196	営業未払金	19,791

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 取引に係る報酬(給与)やその他の条件については、業務内容等を勘案し、当社と関連を有しない他の当事者と
同様の条件を基準とした協議により決定しております。

(注2) 当社の役員が議決権の100%を直接所有しているジャパンエンジニアリング(株)の子会社であります。

(注3) 当社の役員が議決権の100%を直接所有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1 株当たり純資産額	231.47円	256.20円
1 株当たり当期純利益	16.11円	14.13円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	515,672	452,203
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	515,672	452,203
普通株式の期中平均株式数(株)	32,000,000	32,000,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
鈴江コンテナー・ トランスポーティング 株式会社	第1回無担保社債	年月日 2022.2.28	79,200 (15,400)	63,800 (15,400)	0.51	なし	年月日 2029.2.28
合計	-	-	79,200 (15,400)	63,800 (15,400)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
15,400	15,400	15,400	17,600	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,550,000	1,950,000	0.979	-
1年以内に返済予定の長期借入金	839,284	909,581	1.362	-
1年以内に返済予定のリース債務	297,071	431,523	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,458,607	17,154,894	1.416	2026年~2042年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,214,010	1,021,594	-	2026年~2031年
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の長期設備関係未払金	56,754	53,720	1.078	-
長期設備関係未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	179,296	125,294	1.078	2026年~2029年
合計	21,595,024	21,646,609	-	-

(注) 1 平均利率は期末の利率及び残高を使用した加重平均利率によってあります。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金、リース債務及び長期設備関係未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	10,334,444	661,179	887,064	360,248
リース債務	257,217	375,875	135,843	240,996
長期設備関係未払金	50,095	49,939	23,554	1,704

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	1,685,131	1,725,074
受取手形	4 53,553	20,562
営業未収入金	2 4,382,428	2 4,468,545
契約資産	2,230	12,879
商品及び製品	374,795	229,240
原材料及び貯蔵品	1,717	2,072
前払費用	100,500	62,562
従業員に対する短期貸付金	420	420
未収入金	138,364	41,777
未収消費税等	63,999	51,221
その他	454,139	433,948
貸倒引当金	13,606	13,606
流动資産合計	<u>7,243,675</u>	<u>7,034,696</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 3 27,103,682	1, 3 28,173,668
減価償却累計額	17,767,823	18,217,627
建物（純額）	1, 3 9,335,858	1, 3 9,956,040
構築物	1, 3 5,430,979	1, 3 5,704,911
減価償却累計額	3,617,687	3,791,106
構築物（純額）	1, 3 1,813,292	1, 3 1,913,804
機械及び装置	1, 3 3,059,322	1, 3 3,196,087
減価償却累計額	2,018,593	2,133,709
機械及び装置（純額）	1, 3 1,040,729	1, 3 1,062,378
車両運搬具	3 461,409	3 471,040
減価償却累計額	432,533	449,029
車両運搬具（純額）	3 28,876	3 22,010
工具、器具及び備品	680,699	678,766
減価償却累計額	565,881	540,945
工具、器具及び備品（純額）	114,817	137,820
土地	1, 3 4,726,104	1, 3 4,726,104
リース資産	1,758,961	1,786,873
減価償却累計額	796,467	895,572
リース資産（純額）	962,493	891,301
建設仮勘定	222,601	18,810
有形固定資産合計	<u>18,244,773</u>	<u>18,728,270</u>
無形固定資産		
借地権	1,664,805	1,664,805
ソフトウェア	3 46,913	3 193,282
ソフトウェア仮勘定	-	4,059
電話加入権	2,991	2,991
無形固定資産合計	<u>1,714,711</u>	<u>1,865,138</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,962,550	1 3,434,167
関係会社株式	2,010,750	2,039,632
出資金	3,680	3,680
関係会社出資金	89,770	89,770
従業員に対する長期貸付金	590	170
長期前払費用	90,940	82,810
差入保証金	963,258	941,130
生命保険積立金	22,673	29,238
その他	99,557	124,603
投資その他の資産合計	6,243,770	6,745,202
固定資産合計	26,203,255	27,338,611
資産合計	33,446,931	34,373,308
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2 2,007,058	2 1,992,955
返金負債	88,599	107,661
短期借入金	1 1,500,000	1 1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	1 753,905	1 840,785
リース債務	142,610	269,929
未払費用	70,789	58,755
未払法人税等	160,900	92,000
未払事業所税	17,487	17,135
預り金	100,053	187,765
前受収益	164,504	191,312
賞与引当金	87,428	81,415
設備関係未払金	343,789	317,068
その他	85,521	70,298
流動負債合計	5,522,647	6,127,082
固定負債		
長期借入金	1 17,311,933	1 17,050,347
リース債務	866,910	664,356
繰延税金負債	251,756	435,156
退職給付引当金	448,393	491,453
役員退職慰労引当金	218,000	227,200
長期設備関係未払金	178,083	125,294
長期預り保証金	1 1,858,792	1 1,856,959
その他	9,178	2,727
固定負債合計	21,143,049	20,853,495
負債合計	26,665,696	26,980,577

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600,000	1,600,000
資本剰余金	20,447	20,447
資本準備金	20,447	20,447
資本剰余金合計	20,447	20,447
利益剰余金	346,800	353,200
利益準備金	346,800	353,200
その他利益剰余金	535,000	535,000
別途積立金	535,000	535,000
繰越利益剰余金	3,184,753	3,477,451
利益剰余金合計	4,066,553	4,365,651
株主資本合計	5,687,000	5,986,098
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,098,711	1,395,229
繰延ヘッジ損益	4,477	11,402
評価・換算差額等合計	1,094,233	1,406,631
純資産合計	6,781,234	7,392,730
負債純資産合計	33,446,931	34,373,308

【損益計算書】

(単位 : 千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	2,490,168	1,996,019
貸庫料	1,225,712	1,149,247
倉庫荷役料	1,714,426	1,601,379
船内荷役料	298,928	349,258
沿岸荷役料	167,665	160,038
コンテナー作業料	7,836,507	7,887,840
上屋保管料	26,005	30,535
その他の収入	18,055,542	18,176,531
営業収益合計	521,814,956	521,350,850
営業費用		
給与賃金	1,131,792	1,114,509
賞与	82,840	79,496
賞与引当金繰入額	64,486	59,592
退職給付費用	45,251	96,344
福利厚生費	226,326	221,893
傭車費	2,805,439	2,797,712
傭船費	232,446	378,297
下請作業費	7,828,247	7,580,096
手数料	139,751	136,583
保険料	95,363	90,313
修繕費	462,062	670,981
賃借料	3,438,496	2,879,098
消耗品費	30,986	35,170
租税公課	320,519	340,307
減価償却費	979,865	1,067,559
通信費	38,180	35,211
光熱費	614,886	639,076
交通費	31,947	38,044
交際費	24,930	25,228
諸会費	35,932	33,222
その他	1,157,749	1,042,915
営業費用合計	519,787,505	519,361,657
営業総利益	2,027,451	1,989,192

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
一般管理費		
役員報酬及び給料手当	513,551	514,992
賞与	7,932	7,401
賞与引当金繰入額	22,941	21,822
退職給付費用	10,986	24,393
役員退職慰労引当金繰入額	35,500	33,200
福利厚生費	67,904	72,048
保険料	12,046	10,763
修繕費	33,121	35,852
賃借料	125,354	144,150
消耗品費	13,975	15,482
租税公課	47,695	43,333
減価償却費	40,436	50,430
通信費	19,295	18,492
光熱費	7,662	8,330
交通費	21,648	15,680
交際費	13,986	15,270
諸会費	2,268	2,321
その他	272,772	339,601
一般管理費合計	1,269,078	1,373,568
営業利益	758,373	615,624
営業外収益		
受取利息	1,624	657
受取配当金	5 115,229	5 133,529
受取保険金	49,173	9,692
補助金収入	31,361	166
損害賠償金収入	-	30,000
その他	13,284	15,729
営業外収益合計	210,673	189,775
営業外費用		
支払利息	189,345	237,225
支払手数料	5,297	5,214
その他	13,593	240
営業外費用合計	208,236	242,681
経常利益	760,810	562,718

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 6,196	2 0
会員権売却益	6,409	-
国庫補助金	818,282	3,275
特別利益合計	830,887	3,276
特別損失		
固定資産売却損	3 0	-
固定資産除却損	4 0	4 14,212
固定資産圧縮損	782,448	3,275
関係会社株式評価損	124,242	-
ゴルフ会員権評価損	-	4,103
その他	6,489	-
特別損失合計	913,180	21,592
税引前当期純利益	678,517	544,402
法人税、住民税及び事業税	233,086	162,278
法人税等調整額	5,952	19,026
法人税等合計	227,134	181,304
当期純利益	451,383	363,097

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

資本金	株主資本								株主資本合計	
	資本剰余金		利益剰余金							
	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,600,000	20,447	20,447	340,400	535,000	2,803,770	3,679,170	5,299,617		
当期変動額										
利益準備金の積立				6,400		6,400	-	-		
剰余金の配当						64,000	64,000	64,000		
当期純利益						451,383	451,383	451,383		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	6,400	-	380,983	387,383	387,383		
当期末残高	1,600,000	20,447	20,447	346,800	535,000	3,184,753	4,066,553	5,687,000		

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	458,601	14,757	443,843	5,743,461
当期変動額				
利益準備金の積立				-
剰余金の配当				64,000
当期純利益				451,383
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	640,110	10,279	650,390	650,390
当期変動額合計	640,110	10,279	650,390	1,037,773
当期末残高	1,098,711	4,477	1,094,233	6,781,234

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,600,000	20,447	20,447	346,800	535,000	3,184,753	4,066,553	5,687,000
当期変動額								
利益準備金の積立				6,400		6,400	-	-
剩余金の配当						64,000	64,000	64,000
当期純利益						363,097	363,097	363,097
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	6,400	-	292,697	299,097	299,097
当期末残高	1,600,000	20,447	20,447	353,200	535,000	3,477,451	4,365,651	5,986,098

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,098,711	4,477	1,094,233	6,781,234
当期変動額				
利益準備金の積立				-
剩余金の配当				64,000
当期純利益				363,097
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	296,517	15,880	312,397	312,397
当期変動額合計	296,517	15,880	312,397	611,495
当期末残高	1,395,229	11,402	1,406,631	7,392,730

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～65年

構築物 2～50年

機械及び装置 2～17年

車両運搬具 2～7年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

期間に対応する定額法

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の額に基づき簡便法により計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

7 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりあります。

(1) 総合物流事業

倉庫業務は、寄託を受けた貨物を倉庫に保管し貨物の入出庫及びこれに付帯する諸作業等を行っており、主に保管、入出庫に関わる荷役作業というサービス（履行義務）が存在しております。

港湾運送業務は、コンテナターミナルオペレーション等を行っており、主にコンテナターミナルにおけるコンテナ搬出入の管理、荷役作業計画の立案といったコンテナターミナル運営を行うサービス（履行義務）が存在しております。

複合輸送業務は、輸出入貨物の運送及び運送の取次等を行っており、主に輸出入に関わる陸送、海上輸送の手配というサービス（履行義務）が存在しております。

これらの顧客との契約におけるサービスを履行するにつれて、当該サービスから生じる資産を顧客が受け取るのと同時に消費していることから、個々の履行義務を充足し、サービスの支配が顧客に移転した時点で収益を認識しており、履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね半年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き額等を控除した金額で算定しております。

(2) 不動産事業

不動産事業は主に水道光熱費収入等の賃貸事業に付随する収入からなります。

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から算定しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね半年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

(3) ヘッジ方針

変動金利支払の借入金について、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産（純額）	-	-
繰延税金資産（繰延税金負債と相殺前）	232,689	211,688

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は事業計画により見積られた将来の課税所得に基づき計上しておりますが、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度以降の財務諸表において繰延税金資産を認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 子会社株式

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
子会社株式	718,212	747,094

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

子会社株式は、総平均法による原価法により評価しており、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が帳簿価額より著しく下落したときは、相当の減額をなし、評価差額は当期の損失として計上することとなります。重要性の乏しい非連結子会社を除いた連結子会社株式629,372千円のうち、連結子会社の鈴江コンテナー・トランSPORT株式会社の投資簿価437,000千円の評価に際し、車両の時価評価額を反映した実質価額が、当事業年度末の帳簿価額より著しく下落したか否かを検討し、会計上の見積りを行っております。

車両の時価評価額には、過去の実績を含む第三者機関のデータなどを考慮に入れた将来の中古車価格の見積りが含まれており、市場環境の影響を受けるため、その環境に変化が生じた場合には、翌事業年度の財務諸表において、当該子会社株式の評価に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、当事業年度の所得に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)を、その発生源泉となる取引等に応じて、損益、株主資本及び評価・換算差額等に区分して計上することといたしました。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表及び1株当たり情報への影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保資産

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
建物	7,880,236千円 (68,747千円)	8,261,687千円 (56,774千円)
構築物	1,403,437 (1,403,437)	1,297,614 (1,214,826)
機械及び装置	6,064 (6,064)	7,942 (6,082)
土地	4,106,321 (504,012)	4,106,321 (504,012)
投資有価証券	402,393 (-)	497,456 (-)
合計	13,798,452 (1,982,261)	14,171,022 (1,781,695)

担保付債務

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期借入金	1,500,000千円 (600,000千円)	1,900,000千円 (1,100,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	753,905 (483,642)	840,785 (532,512)
長期借入金	17,311,933 (10,661,912)	17,050,347 (10,455,200)
長期預り保証金	687,952 (-)	687,913 (-)
合計	20,253,792 (11,745,554)	20,479,046 (12,087,712)

上記のうち、()内書は工場財団抵当及び港湾運送事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
営業未収入金	92,691千円	95,751千円
営業未払金	846,161	859,384

3 移転補償金の受入れ、買換えにより、取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
建物	4,021,988千円	4,021,988千円
構築物	79,135	79,135
機械及び装置	534,655	534,655
車両運搬具	124,293	124,293
土地	78,380	78,380
ソフトウェア	14,504	17,780
合計	4,852,959	4,856,235

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前事業年度の期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
受取手形	165千円	- 千円

(損益計算書関係)

1 その他の収入の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
倉庫雑収入(選別諸掛・各種検査諸掛等)	928,083千円	805,661千円
港湾運送雑収入(検数料・荷直料等)	868,698	955,491
複合輸送収入	4,336,590	4,470,298
不動産賃貸収入	1,922,169	1,945,079
合計	8,055,542	8,176,531

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
車両運搬具	6,196千円	0千円

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
車両運搬具	0千円	-千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物	0千円	13,398千円
構築物	0	-
機械及び装置	0	0
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	814
合計	0	14,212

5 関係会社に係る注記

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益	680,832千円	711,567千円
営業費用	5,896,977	5,828,464
受取配当金	48,979	49,534

(有価証券関係)

前事業年度の子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式718,212千円、関連会社株式1,292,538千円)は、市場価格のない株式等であることから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額と時価との差額は記載しておりません。

当事業年度の子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式747,094千円、関連会社株式1,292,538千円)は、市場価格のない株式等であることから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額と時価との差額は記載しておりません。

(税効果会計関係)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	11,169千円	8,231千円
未払事業所税否認	5,351	5,243
賞与引当金損金算入限度超過額	30,787	28,739
退職給付引当金損金算入限度超過額	141,713	154,807
減価償却超過額	165	164
敷金償却否認	8,774	7,013
繰延ヘッジ損益	1,974	-
投資有価証券評価損否認	2,814	2,897
ゴルフ会員権償却損否認	10,480	12,081
役員退職慰労引当金否認	66,708	71,568
子会社整理損否認	4,997	5,144
減損損失否認	27,755	2,343
関係会社株式評価損否認	47,244	48,633
その他	6,415	5,885
繰延税金資産小計	<hr/> 366,352	<hr/> 352,755
評価性引当額	<hr/> 133,662	<hr/> 141,066
繰延税金資産合計	<hr/> 232,689	<hr/> 211,688
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	484,446	641,601
繰延ヘッジ損益	-	5,243
繰延税金負債合計	<hr/> 484,446	<hr/> 646,845
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	<hr/> 251,756	<hr/> 435,156

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となつた主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	4.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4	3.2
評価性引当額に係るもの	1.8	0.6
住民税均等割等	1.4	1.8
還付法人税等	0.2	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	-	0.9
その他	0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<hr/> 33.5	<hr/> 33.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は13,639千円増加し、法人税等調整額が4,842千円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	369,000	742,059
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	186,000	705,870
		中部飼料(株)	148,353	199,683
		豊田通商(株)	78,900	196,697
		本牧埠頭倉庫(株)	1,117	160,970
		(株)商工組合中央金庫	1,100,000	150,511
		三菱重工業(株)	59,000	149,034
		(株)みずほフィナンシャルグループ	35,349	143,198
		兼松(株)	50,000	125,900
		澁澤倉庫(株)	29,400	95,256
		第一生命ホールディングス(株)	18,800	85,201
		東京団地倉庫(株)	300	83,620
		(株)IHI	7,500	77,400
		ソフトバンク(株)	334,000	69,605
		MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	18,858	60,817
		(株)TWLINK	4,900	49,000
		セントラル硝子(株)	13,452	43,651
		(株)海外交通・都市開発事業支援機構	800	40,000
		TDK(株)	21,500	33,239
		三菱電機(株)	9,300	25,296
		アサヒグループホールディングス(株)	12,000	22,944
		巴工業(株)	4,931	21,449
		日清オイリオグループ(株)	3,950	19,039
		(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	17,000	16,680
		その他26銘柄	140,351	117,043
計			2,664,761	3,434,167

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	27,103,682	1,204,895	134,909	28,173,668	18,217,627	571,315	9,956,040
構築物	5,430,979	273,932	-	5,704,911	3,791,106	173,419	1,913,804
機械及び装置	3,059,322	164,299	27,533	3,196,087	2,133,709	142,649	1,062,378
車両運搬具	461,409	13,568	3,937	471,040	449,029	20,434	22,010
工具、器具及び備品	680,699	77,450	79,383	678,766	540,945	53,633	137,820
土地	4,726,104	-	-	4,726,104	-	-	4,726,104
リース資産	1,758,961	65,334	37,422	1,786,873	895,572	136,526	891,301
建設仮勘定	222,601	17,270	221,061	18,810	-	-	18,810
有形固定資産計	43,443,760	1,816,749	504,248	44,756,261	26,027,990	1,097,979	18,728,270
無形固定資産							
借地権	1,664,805	-	-	1,664,805	-	-	1,664,805
ソフトウェア	92,060	169,655	7,531	254,184	60,902	20,011	193,282
ソフトウェア仮勘定	-	4,059	-	4,059	-	-	4,059
電話加入権	2,991	-	-	2,991	-	-	2,991
無形固定資産計	1,759,858	173,714	7,531	1,926,041	60,902	20,011	1,865,138
長期前払費用	90,940	8,691	16,821	82,810	-	-	82,810

(注) 当期増加額のうち主なものは、ペイディアムビルにおける各所整備工事（建物660,385千円、工具、器具及び備品41,869千円）、新杉田埠頭倉庫営業所における貯蔵タンク設備更新工事（構築物248,024千円）、大黒埠頭倉庫営業所における定温倉庫化工事（建物200,200千円）であります。
 当期減少額のうち主なものは、東京本社移転に伴う除却（建物111,580千円、工具、器具及び備品18,908千円）であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,606	-	-	-	13,606
賞与引当金	87,428	81,415	87,428	-	81,415
役員退職慰労引当金	218,000	33,200	24,000	-	227,200

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	該当なし
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当なし
株主名簿管理人	同上
取次所	同上
買取手数料	同上
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

(注) 2023年6月27日開催の第80回定時株主総会において、株券不発行会社となる旨の定款変更を決議し、同日付で当社は株券不発行会社となりました。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではないため、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第81期）（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）2024年6月25日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第82期中）（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）2024年12月20日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2025年 6月25日

鈴江コーポレーション株式会社

取締役会 御中

清陽監査法人

東京都港区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松渕 敏朗

指定社員
業務執行社員

公認会計士 守安 茂弘

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴江コーポレーション株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鈴江コーポレーション株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要なと判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

倉庫業務の売上高の期間帰属	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（セグメント情報等）に記載されている通り、会社グループは総合物流事業及び不動産事業を報告セグメントとしており、総合物流事業の売上高は22,390,595千円である。総合物流事業を構成する倉庫業務、港湾運送業務及び複合輸送業務のうち、倉庫業務の売上高は6,192,446千円であり、会社グループ全体の売上高の25%を占めている。主な倉庫業務は、作業の完了時点で収益を認識しているが、他の業務と比べると作業期間が長くなる傾向にあるため、作業の完了時点を把握するのが相対的に困難であり、当該事象が連結財務諸表の損益に大きな影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>以上から、当監査法人は、倉庫業務の売上高の期間帰属を監査上の主要な検討事項であると判断した。</p>	<p>当監査法人は、作業が完了した時点で認識する倉庫業務の売上高の期間帰属を検証するため、以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 売上高の計上に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性について、主として以下の内部統制を評価した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・売上高の計上にあたり上長が作業内容の完了を示す書類の内容を検証のうえ承認を行う。 <p>(2) 売上高の期間帰属を検証するため、以下を含む監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当連結会計年度末近くに売上計上された取引について、範囲を拡大して作業内容の完了を示す書類入手して照合した。またそのうちの一部の取引について、入金の証憑を検証した。 ・当連結会計年度に計上された売上高を得意先別及び部署別に把握し、前年同期比及び月次分析を実施し、急激な変動等の異常性の有無を検討した。 ・翌期首の売上戻りの仕訳について、当期の売上に関する重要な戻りの有無を検証した。 ・売上高の日次の比較及び議事録の通查等により、通常でない取引の有無を検証した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当連結会計年度の会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬の額は24百万円であり、非監査業務に基づく報酬はない。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年 6月25日

鈴江コーポレーション株式会社

取締役会 御中

清陽監査法人

東京都港区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松渕 敏朗

指定社員
業務執行社員

公認会計士 守安 茂弘

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴江コーポレーション株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鈴江コーポレーション株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

倉庫業務の売上高の期間帰属	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は総合物流事業及び不動産事業を営んでおり、総合物流事業の売上高は19,405,771千円である。総合物流事業を構成する倉庫業務、港湾運送業務及び複合輸送業務のうち、倉庫業務の売上高は5,552,308千円であり、会社全体の売上高の26%を占めている。主な倉庫業務は、作業の完了時点で収益を認識しているが、他の業務と比べると作業期間が長くなる傾向にあるため、作業の完了時点を把握するのが相対的に困難であり、当該事象が財務諸表の損益に大きな影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>以上から、当監査法人は、倉庫業務の売上高の期間帰属を監査上の主要な検討事項であると判断した。</p>	<p>当該事項について、当監査法人が実施した監査上の対応は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項と同一内容であるため、記載を省略している。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。